

資料7 地方自治総合研究所年譜 (敬称略)

I 研究所設立まで

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
1970			
8	自治労第20回定期大会で「地方自治研究センター」の設立の検討を提起	3月3万人市特例法施行 5月新 経済社会発展計画 6月安保条約 自動延長 7月中央公害対策本部 設置 8月自治省、コミュニティ 構想発表 8月福岡県田川市在日 朝鮮人の国籍書換え問題 10月革 新市長会「革新都市づくり綱領」 採択 12月公害関係14法成立	
1971			
1	地方自治研究所・センター等交流会で「中央常設研究センター構想」について論議 (大津市)	2月成田空港用地収用を開始 5 月教職員給与特例法、環境庁設置 法、児童手当法成立 5月「津地 鎮祭訴訟」違憲判決 8月ドル・ ショック 9月美濃部都知事「ご み戦争」を宣言 12月沖縄返還協 定強行可決	
5	自治労組織強化委員会が組織強化長期計 画案の「地方自治研究常設センター(仮 称)」の設立について論議		
1972			
4	組織強化委員会で「地方自治研究常設セン ターの設立案」について論議	2月ニクソン訪中 4月札幌・川 崎・福岡、指定都市に 5月沖縄 返還 6月老人医療費公費負担制 度創設 6月公有地拡大推進法成 立 7月田中内閣成立、「日本列 島改造論」 7月関経連、道州制 を提案 7月四日市公害裁判、患 者側の全面勝利 9月田中訪中、 日中国交回復 11月東京都品川区 で初の区長準公選	
8	自治労第22回定期大会で設立の基本方針を 決定		
12	自治労中央執行委員会、研究所設立につい て組織強化委員会に諮問		
1973			
2	組織強化委員会、研究所設立について答申 自治労本部自治研事務局に設立準備事務局 を設置	3月水俣病訴訟地裁判決、患者・ 遺族側の全面勝利 4月最高裁が ストライキでの刑事罰解放を破棄、 労働基本権の制約を是認 8月大 阪府摂津市、超過負担訴訟を提起 (76年12月東京地裁、80年7月東 京高裁はこの訴えを退けたが、機 関委任事務と財政負担問題に関す る運動に大きな影響を与えた) 10月オイル・ショック 11月各地 でトイレット・ペーパーや洗剤な どの買いだめ騒動	準備事務局に田中 義孝を配置
3	自治労第23回臨時大会に「地方自治総合研 究所(仮)の設立について(案)」を提案 し、組織討議を開始		4月準備事務局員 として辻山幸宣採 用(73年10月より 常任研究員)
8	自治労第24回定期大会で研究所の設立を正 式決定		10月設立準備室員 として澤井勝採用 (74年4月より常 任研究員)
10	研究所設立準備室を自治労会館に開設		
1974			
2	非常勤研究員3名を委嘱(阿利莫二・代表 研究員、加藤芳太郎、佐藤竺) 第1回研 究会議準備会開く 諮問委員9名を委嘱 第1回諮問委員会開く		
3	秋山ビル6階(千代田区麴町5丁目3)に		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
	事務所開設 19日 研究所開所式（千代田区麴町・弘済会館） 第1回研究会議 第1回運営委員会		4月田中義孝を事務長に任命、事務職員として野間稔子採用

II 研究所設立以後

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
1974			
5	「機関委任事務と財政負担」調査に着手、第1回企画・財政課長会議（大阪市・大津市） 日本行政学会に団体加入 「全国市区町村台帳」調査に着手	5月区長公選制採用、複合事務組合創設など地方自治法の一部改正 6月国土庁発足 10月地方財政危機突破国民共闘会議結成 11月美濃部都知事、財政戦争を宣言 11月川崎市が公害企業と公害補償協定を調印 12月三木内閣成立	
6	第1回研究懇談会（サロン）開く 研究者に呼びかけ、その時々話題や研究課題について自由な討議を行う企画（第10回まで開催）		
7	75年度事業計画を決定、研究プロジェクト本格化へ 所内研究会発足（阿利莫二「地方自治論の現状」）		
9	地方自治法コンメンタール研究会発足 地方公務員制度研究会発足		
10	研究所の略称と英名を決定 略称 自治総研 Japan Institute for Local Government (JIL)		10月常任研究員として竹尾和人採用
	住民運動団体アンケート実施 地方公務員制度研究会（角田禮次郎「地方公務員法の制定過程」）		
11	所内研究会（高橋誠「再編成下のイギリス地方行財政」） 地方公務員制度研究会（山梨県・甲府市現地調査一人事委員会・公平委員会）		
12	所内研究会（加藤芳太郎「日本経済の展望と地方財政の危機」） 国際地方自治団体連盟（IULA）加盟を決定		
1975			
1	「研究所資料」の第1号として『全国首長名簿 1974年版』刊行 『自治総研』第1号刊行（B5判・8頁800部） 地方自治法コンメンタール研究会（佐久間彊「神戸勧告の経過と内容」） 全国市区町村台帳のカード化に着手	1月福岡県瀬高町・三橋町、広島県加計町で給与引き下げの直接請求 3月自治省、地方公務員のラスパイレス指数を公表 4月大牟田市電気税訴訟提起（基幹産業に対する地方税法の非課税規定を違憲として国に損失分の返還を請求するもの。80年6月福岡地裁で請求棄却、81年控訴断念） 4月東京特別区区長、23年ぶり公選 4月南ベトナム・サイゴン政府陥落	
2	地方委託費の支出要領を決定 地方自治法コンメンタール研究会（宮元義雄「昭和27年地方自治法改正」） 所内研究会（磯部力「フランスの地方自治		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
3	制度」) 地方公務員制度研究会（鹿児島重治「地方公務員法の運用上の諸問題」）	9月福岡県豊前市、財政再建団体へ 10月ニューヨーク市財政危機	
4	地方公務員制度研究会（栗山益夫「戦前・戦後の地方公務員の生活」3回連続） 統一地方選挙の情勢調査 企画・財政課長会議（高知市） 沖縄県特措法調査研究に参加	11月公労協スト権スト 12月東京地裁、武蔵野マンション規制要綱の法的根拠認めず、市当局実力行使へ 12月補正予算で特例（赤字）国債発行	
5	所内研究会（片桐薫「イタリアの地方自治制度」）		
7	研究所資料2『全国住民意識調査総覧』刊行 研究所資料3『全国首長名簿 1975年版』刊行		
9	川崎市との共同研究、自治体事務基礎調査に着手		
10	地方公務員制度研究会（石川県人事委員会を現地調査）		10月事務職員野間稔子退職、谷口裕子採用
11	企画・財政課長会議（「委任事務と財政負担」） 都市自治研究会発足		
1976			
1	IULAに正式加盟 所内研究会（加藤芳太郎「イギリス地方財政の動き」）	2月ロッキード事件発覚 2月自治省、「地方財政収支試算」（75～80年）発表 7月中角栄逮捕	
3	福岡県産炭地問題調査研究に協力	7月自治省、給与のわたり廃止指導 8月自治労、「自治体行財政改革10の提言」発表 9月川崎市、全国初の環境アセスメント条例可決 12月福田内閣成立	
4	企画・財政課長会議（山形市） 財政調整研究会発足 所内研究会（美甘俊一「ニューヨークの財政危機」）		
6	福祉地図研究会発足		
8	自治労「10の提言」作成に協力 研究所資料4『全国首長名簿 1976年版』刊行		
9	都市自治研究会終了		
11	企画・財政課長会議（枚方市）		
12	地域団体調査に着手		
1977			
2	事務所を五番町センタービル（千代田区五番町10）に移転	3月自治省、「地方財政収支試算」を修正 4月成田空港反対集会に2万3,500人 5月最高裁、全通名古屋中郵事件で逆転有罪判決 8月14年ぶり統一の原水禁大会 9月田子の浦へドロ訴訟、高裁で逆転住民勝訴 10月東京都議会、「起債自主権訴訟」の提起を否決 11月「三全総」を閣議決定 12月社会党、飛鳥田新体制スタート	3月自治労本部から佐野幸次、研究員として派遣（～79年8月） 6月常任研究員竹尾和人退職
3	新事務所披露		
4	研究所資料5『第1回全国福祉地図』刊行		
6	自治制度改革プロジェクト準備作業に着手		
7	企画・財政課長会議（大津市）		
8	研究所資料6『自治体事務基礎調査中間報告』刊行 研究所資料7『全国首長名簿 1977年版』刊行 研究所資料8『アメリカにおける直接立法—住民投票制度』刊行 『地方自治法の理解のために—総則から条例・規則まで』を自治労大会に提出		
9	老人福祉に関する地方財政負担調査（山形		9月自治労本部か

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
10	市) 自治制度改革プロジェクトでヒアリング (西尾勝) 研究所・自治労の招待でウィリアム・A・ ハンプトン来日 ハンプトン・松下圭一講演会(東京・日経 ホール) ハンプトン・辻清明講演会(大阪・国労会 館)		ら岩本伸一、研究 員として派遣(～ 80年8月)
11	地方自治法コンメンタール研究会(「直接 民主主義」)		
12	川崎市自治体事務基礎調査第2期作業 所内研究会(山内敏雄「最近の自治体選挙 をめぐって」)		
1978			
1	地方自治法コンメンタール研究会(「直接 請求」) 研究所資料9『地域団体—地域における行 政関係団体調査』刊行	1月大蔵省、「財政収支試算」 (～82年)を発表 2月東京都、 「財政健全化計画」を自治省に提 出 3月社民連結成 3月自治 省、「地方財政収支試算」(79～ 82年)を発表 4月定住圏モデル 地区指定 4月伊方原発訴訟、原 告側全面敗訴 5月山口県豊北町 長選で原発反対派勝利 5月広域 ごみ処理「フェニックス計画」ス タート 5月成田空港開港 6月 カリフォルニアで提案13号成立 (納税者の反乱) 6月日本都市 センター、「新しい都市経営の方 向を求めて」発表 7月環境庁、 NO ₂ 基準を大幅緩和 7月北海道 アセスメント条例を制定 8月環 境庁、南アルプス・スーパー林道 に同意 9月一般消費税の試案発 表 12月大平内閣成立	
2	『自治研究』2月号に川崎市事務調査中間 報告掲載 所内研究会(横田清「直接立法・住民投票 制度—アメリカ」) 地方自治法コンメンタール研究会(「直接 請求」)		
4	室井力「行政法講座」開く(3日間・研究 員を含め20名が出席) 地方自治法コンメンタール研究会(「住民 訴訟」) 栗山益夫元自治労委員長、研究所顧問に就 任		
6	自治制度改革プロジェクト本格作業でヒア リング(自治労・若林清太郎、東京都・日 比野登、神戸市・高寄昇三、京都市・阪部 幸雄、大石賢二) 所内研究会(加藤芳太郎「シュルツ・国民 所得分析」5回)		
7	地方公務員制度研究会(「一般職・特別 職」) 企画・財政課長会議(旭川市) 行政改革懇話会発足(13回開催)		
8	『コンメンタール・直接請求』を自治労大 会に提出 『自治体事務基礎調査集約表』刊行(第2 期作業終了) 研究所資料10『全国首長名簿 1978年版』 刊行		
9	所内研究会(加藤芳太郎「地方財政」2 回) 地方公務員制度研究会(「公務員の区 分」)		9月田中事務長に 代り畑田勲を事務 長に任命
10	地方公務員制度研究会(渡辺保男「アメリ カの人事委員会制度」) 『資料目録(和書)』刊行		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
11	自治制度改革プロジェクト合同研究会 企画・財政課長会議（「各市の決算状況と次年度予算編成をめぐって」）		
12	研究所資料11『環境アセスメントと市民参加』刊行 第1回地方自治研究センター・研究所交流研究会（松本市・19団体参加）		
1979			
1	地方公務員制度研究会（「東京都における公務員の範囲と問題点」）	4月自治省、「新広域市町村圏計画」の策定要綱を通知 4月広島県、市町村への事務委譲実施 5月イギリス、サッチャー政権誕生 6月元号法案成立 6月東京サミット 7月行政管理基本問題研究会、「今後における政府・公共部門の在り方と行政改革」発表 8月「新経済社会7ヵ年計画」を閣議決定 8月人事院、4週5体制導入を勧告 10月KDD事件摘発 10月総選挙で自民党大敗、自民党40日抗争、大平内閣総辞職 10月朴韓国大統領暗殺 11月第2次大平内閣 12月ソ連、アフガニスタン侵攻 12月第2次オイル・ショック	7月常任研究員として早田幸政、吉本隆一採用
2	地方自治法コンメンタル作業合宿 所内研究会（加藤芳太郎「現代財政論」2回） 地方公務員制度研究会（「三鷹市における公務員の範囲と問題点」） 所内研究会（「許認可事務の市町村移譲」）		
3	広島県事務移譲問題現地調査 地方公務員制度研究会（「東京都瑞穂町における公務員の範囲と問題点」）		
4	企画・財政課長会議（高知市） 所内研究会（千葉稔「一般消費税と地方財政」） 地方自治法コンメンタル研究会（「議会」）		
5	『地方自治制度の改革課題』（討議要綱） 公表 記者会見		
6	諮問委員を新メンバーで委嘱 地方自治法コンメンタル研究会（「長と議会の関係」）		
7	所内研究会（石原信雄「地方交付税制度の変遷」） 『資料目録（洋書）』刊行		
8	自治総研叢書『人事委員会・公平委員会の諸問題』刊行 研究所資料12『全国首長名簿 1979年版』刊行 『法律の制定改廃に伴う地方財政負担調査のために』『コンメンタル・議会（上）（下）』『コンメンタル・長と議会の関係』を自治労大会に提出 地方自治法コンメンタル研究会（「選挙管理委員会」）		
10	所内研究会（西尾勝「地方制度調査会の審議経過」） 所内研究会（山内敏雄「北海道知事選の総括」） 地方自治法コンメンタル研究会（「委員会・委員通則及び監査委員」）		
11	自治総研叢書『フランス市町村法典』刊行 第2回地方自治研究センター・研究所交流研究会（札幌市・20団体参加）		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
12	地方自治法コンメンタール研究会（「執行機関通則」） 所内研究会（加藤一明「機関委任事務」） 所内研究会（小畑由紀子「保健所事務」）		
1980			
1	『自治総研』月刊化へ 地方自治法コンメンタール研究会（「附属機関」） 所内研究会（加藤芳太郎「財政学」2回）	1月自治省、「高給与」支給団体に対し特別交付税で制裁強める 1月社・公、連合政権構想で合意 1月初の原発公開ヒアリング	
2	地方自治法コンメンタール作業合宿 川崎市自治体事務基礎調査第3期作業に着手	2月東京都、全施設から有リン洗剤追放の方針 4月広島市、10番目の指定都市へ 5月大平内閣不信任案可決、衆院を解散 6月大平首相死去 6月衆参同時選挙で自民党大勝 7月滋賀県、琵琶湖の富栄養化防止条例を施行 7月モスクワ・オリンピック、日本不参加 7月鈴木内閣成立 10月経済同友会、交付税引き下げの意見書提出 10月ポーランド自治労組「連帯」全国スト	
3	所内研究会（吉塚徹「川崎市における事務移譲問題」） 地方自治法コンメンタール研究会（「長の権限」）		
4	企画財政研究会（甲府市） 企画・財政課長会議を「企画財政研究会」と改称		
5	所内研究会（石原信雄「地方財政調整制度の変遷」2回） 第3回地方自治研究センター・研究所交流研究会（神戸市・15団体参加） 過疎問題と財政分析をテーマに		
6	研究所資料13『地方自治体の予算改革—ゼロベース予算をめぐる』刊行		
7	地方自治法コンメンタール研究会と地方公務員制度研究会の合同研究会（「職務命令と公務員の義務」）		
8	所内研究会（石原信雄「投資的経費」） 『公務員の範囲』を刊行、自治労大会に提出		
9	地方公務員制度研究会（「臨時・非常勤職員問題」） 研究所資料15『全国首長名簿 1980年版』刊行		9月畑田事務長に代り森蓼夫を事務長に任命
10	研究所資料14『老人・身障者福祉の財政負担』刊行 ピーター・セルフ氏との懇談会		
11	地方自治法コンメンタール作業合宿		
12	第4回地方自治研究センター・研究所交流研究会（福岡市能古島・19団体参加） 廃棄物処理問題をテーマに		
1981			
1	第2回「全国福祉地図」研究会発足 地方自治法コンメンタール事務局作業（第1期）終了	1月自治省、「地方団体における行政改革の推進」を通達 1月レーガン大統領就任 2月東京都中野区教育委員準公選実施 3月高知県窪川町長の原発リコールが成立 3月第2次臨時行政調査会発足 6月フランス社会党政権樹立 7月臨調第1次答申 7月自治省、「地方公共団体定員管理研究会」設置 8月政府、「行革大	
2	研究所会議、第2臨調作業への協力を確認 保健所事務調査（大阪市・神戸市） 所内研究会（金丸三郎「戦後地方自治法の沿革」） 臨調基礎作業のためのヒアリング（～4月 阿利莫二、佐藤竺、加藤一明、加藤芳太郎、室井力、山崎怜）		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考		
3	地方公務員制度研究会（「新潟県における臨時職員問題」）	網」を決定 8月特別区政調査会、「特別市の構想」まとめる 10月自治省、地方公務員の給与実態の公表を通達 11月60歳定年制の公務員二法成立 11月自治省、153地方公共団体に対する個別指導を通知 12月東京都武蔵野市、都市計画税を引き下げ			
4	企画財政研究会（山形市「地方自治体の予算制度・会計制度の問題点」）				
5	臨調・財政投融资研究会発足 地方公務員制度研究会（菅野雄人事院法規課長「地方公務員制度の見直し」） 「行政改革と法」研究会発足				
6	臨調・特別部会報告検討会 政府間関係研究会発足 一部事務組合予備調査（飯田市他） 地方公務員制度研究会（柳克樹自治省福利課長「共済年金制度」）				
8	研究所資料16『第2回全国福祉地図』刊行 地方自治研究センター・研究所行革研究会開く 臨調・国と地方研究会発足 臨調・行政組織と行政制度研究会発足 臨調・補助金等研究会発足				
9	研究所資料17『全国首長名簿 1981年版』刊行				
10	臨調・許認可行政指導研究会発足 NALGO代表団来所 臨調・第4部会（三公社・特殊法人等）研究会発足 企画財政研究会（「補助金カットへの政策的対応」「国の行政改革と自治体」） 第5回地方自治研究センター・研究所交流研究会（金沢市・22団体参加）				
12	臨調・第1部会関係検討会 地方自治研究センター・研究所交流研究会（鎌倉・藤沢市・15団体参加） 情報公開制度・行革の予算に及ぼす影響調査の手法をテーマに				
1982					
1	所内研究会（磯部力「フランス地方制度の改革をめぐって」） 研究所資料18・阿利莫二著『出先機関の理論と課題』刊行 ～3月 臨調・重要施策ヒアリング（今野国輔「エネルギー政策」、今村奈良臣「農業政策」、大河内一男「社会保障」、野口悠紀雄「税財政」、湯沢三郎「経済協力」、増田祐司「科学技術」、海老原治善「文教政策」、加藤芳太郎「予算編成」）			2月臨調、許認可等の整理合理化を答申 2月日本商工会議所、「広域行政・道制の提案」まとめる 4月山形県金山町、全国初の情報公開実施 4月京都市、「空き缶回収条例」施行 4月テクノポリス建設基本構想決定 7月高知県窪川町、原発住民投票条例を可決 7月臨調基本答申 8月参議院比例代表制が成立 8月老人保健法成立 9月政府が人勸凍結を決定 10月神奈川県情報公開条例可決 10月自治省、定年制条例準則を通達 10月建設・自治省、宅地開発指導要綱の運用緩和を通達 11月中曽根内閣成立	
4	所内研究会（安藤博「情報公開—金山町を中心に」） 企画財政研究会（大牟田市「交付税基準財政需要額の変動分析」「第2臨調の動向と地方自治体」）				
5	地方自治研究センター・研究所交流研究会（徳島市） 臨調の動向と自治体当初予算の問題点などをテーマに				6月常任研究員早田幸政・吉本隆一退職

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
7 8 9 11 12	<p>臨調基本答申・部会報告検討作業</p> <p>政府間関係研究会合宿</p> <p>国際行政学会東京会議参加</p> <p>研究所資料19『全国首長名簿 1982年版』刊行</p> <p>臨調・出先機関現地調査（神奈川県・山梨県）</p> <p>企画財政研究会（「国の予算編成をめぐる状況」「臨調第4次答申」）</p> <p>事務所を自治労第2会館（千代田区六番町2・現事務所）に移転</p>		7月常任研究員として神原勝採用
1983			
1 2 3 4 5 6 7 8 9	<p>研究所資料20『都市における基準財政需要額の変動過程とその要因』刊行</p> <p>～3月 臨調最終答申・部会報告検討作業</p> <p>北海道知事選挙調査研究会発足</p> <p>地方自治研究センター・研究所交流研究会（宇都宮市） 都道府県・都市の83年度予算案および自治省定数モデルをテーマに</p> <p>全国福祉地図研究会、福祉研究会として新発足</p> <p>地域政治研究会発足</p> <p>自治労と共催でシンポジウム「臨調・行革と日本の進路」開く（池の端文化センター）</p> <p>「臨調を振り返って」座談会（渡辺保男、加藤一明、鶴園哲夫、宝田善、丸山康雄、阿利莫二）開く</p> <p>北海道知事選挙調査表発送</p> <p>企画財政研究会（枚方市 「83年度当初予算編成とその問題点」「定数管理の諸問題」）</p> <p>所内研究会（高木鉦作「シャープ勧告の評価をめぐって」）</p> <p>福祉研究会、実態調査に着手（町田市・長野県木曾郡）</p> <p>研究所資料21『事務権限配分と通達等の自治体への影響—川崎市の事例を中心として』刊行</p> <p>地方自治法コンメンタール財務研究会発足</p> <p>財務研究会（宮元義雄「昭和38年の財務会計制度改正」）</p> <p>財務研究会（四柳修「昭和38年の財務会計制度の改正」）</p> <p>自治労と共編で『丸山意見書集・行政改革への提言』（日本評論社）刊行</p> <p>所内研究会（松下圭一「宅地開発指導要綱の是正措置について」）</p> <p>所内研究会（高木鉦作「昭和40年代の地方財政」）</p> <p>栗山益夫『公務員生活—いま・むかし』刊行</p>	<p>1月中曾根訪韓・訪米 2月大阪府堺市、全国初の倫理条例可決</p> <p>3月臨調最終答申 4月横路北海道知事・奥田福岡県知事誕生 5月臨時行革推進審議会法案成立</p> <p>6月国鉄再建監理委員会発足 7月参議院選挙、初の比例代表制</p> <p>7月84年度予算、マイナス10%シーリングを閣議決定 8月建設省、宅地開発指導要綱で事務次官通達 9月大韓航空機撃墜事件</p> <p>10月東京地裁が田中有罪判決 11月衆議院解散、総選挙 12月国土庁、四全総策定に着手 12月第2次中曾根内閣成立</p>	4月常任研究員として内田和夫採用
			9月自治労本部から見上安蔵、常任研究員として派遣

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
10	研究所資料22『全国首長名簿 1983年版』刊行		
11	企画財政研究会（旭自治省調整課長補佐「84年度政府予算案」）		
12	所内研究会（菅原良長「地域自治の改革構想について」） 地方自治研究センター・研究所交流研究会（那覇市）自治体行財政と基地問題をテーマに 研究所資料23『座談会 第二次臨調をふりかえって』刊行		

1984

1	所内研究会（John Barlow「イギリスの地方自治の現状」） 財務研究会（沢井会計検査院防衛検査第一課長「府県出納長の権限および各部庶務の事務の流れにおける検査上の問題点」） 座談会「研究所の10年」開く	1月自治省、東京都へベアを国並みに引き下げるよう要求 2月自治省、東京都のベア実施に対し3月分起債334億円を不許可 3月臨時教育審議会設置を閣議決定 4月自治省「高給与」自治体に起債制限通達 7月総務庁発足、後藤田初代長官 7月福岡県春日市、全国初の個人情報保護条例制定 7月滋賀県、琵琶湖の景観を守る全国初の風景条例を制定 11月逗子市長選で米軍住宅建設反対市民グループの富野暉一郎当選
2	所内研究会（加藤芳太郎「経済見通しについて」）	
3	飯田市・鼎町合併問題現地調査 28日 研究所創立10周年記念祝賀会（弘済会館）『研究所10年のあゆみ』作成 企画財政研究会（大津市「昭和50年代地方財政対策の改訂と将来の見通し」）	
4	非常勤研究員の異動（佐藤竺・代表研究員、佐藤英善、今村都南雄）	
5	研究所資料24『選挙過程と投票行動—1983年北海道知事選挙の調査研究報告書』刊行 所内研究会（張光博「中国の憲法」） 地方自治研究センター・研究所交流研究会（山中湖）特別交付税カット問題・地方債の充当カット問題をテーマに 研究所資料25『臨時行政調査会資料索引』刊行	
6	研究所資料26『欧米における政府間関係—1970年代から1980年代へ』刊行	
7	地方公務員制度研究会再発足（「服務」を中心に）	
9	機関委任事務研究会	
10	研究所資料27『全国首長名簿 1984年版』刊行	
11	第1回自治総研セミナー「情報化社会と自治体」開く	

1985

1	地方自治研究センター・研究所交流研究会（宮崎市）地方行革の現状と対応等をテーマに	1月自治省、「地方行革大綱」を通達 2月川崎市長が外国人登録法による指紋押捺拒否者を告発しないことを決定 3月田無市が男子職員にも育児時間を認める 3月ソ連共産党書記長にゴルバチョフ就任 5月国民年金法改正で基
4	所内研究会（D.H.Mckay「西欧諸国における政府間関係」） 企画財政研究会（高知市「85年度予算編成の問題点と見通し」）	

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
6	研究所資料28『第1回自治総研セミナー 情報化社会と自治体』刊行 西尾勝著『イギリス地方自治事情』刊行 所内研究会（寄本勝美「ピッツバーグ市訪問」）	礎年金制度導入 5月男女雇用機会均等法成立 6月町田市の大下市長、法務省の指紋押捺通達を返上 川崎市も同調 7月行革審が「裁判ぬき代行制度の導入を検討すべき」と答申 10月政府、国鉄の6分割・民営化を閣議決定	
7	職務執行命令訴訟制度研究会（行革審小委員会報告をめぐって・21名参加）開く 財務研究会（大野哲大津市総務部次長「会計年度独立の原則とその例外」） 『職務執行命令訴訟制度に関する資料集』刊行		
8	『逐条研究地方自治法Ⅰ・総則—直接請求』（日本評論社）刊行 『行革審答申と地方自治の危機—職務執行命令訴訟制度の法理と改革案の問題点』刊行		
10	非常勤研究員の異動（高木鉦作・代表研究員、佐藤英善、今村都南雄） 研究所資料29『全国首長名簿 1985年版』刊行		
11	所内研究会（魯義「中国の行政機構と地方制度」） 研究所資料30『地域に見る福祉需要のあり方と供給システム』刊行		
12	第2回自治総研セミナー「行政改革下の法制度の転換」開く		
1986			
2	「裁判ぬき代行制度の導入に反対する研究者の声明」準備会（阿利莫二・今村都南雄・佐藤英善・篠原一・新藤宗幸・高木鉦作・松下圭一・室井力）	2月第20次地方制度調査会、「裁判ぬきの国の代行制度の導入」を答申 2月最高裁が「自治体首長の公金支出は住民訴訟の対象」と判決 4月チェルノブイリ原発事故 5月自治体学会設立 5月地方自治法改正で公有地への土地信託制度導入 7月第3次中曽根内閣成立 9月社会党委員長に土井たか子 10月日本地方自治学会設立 11月国鉄民営化法成立 12月中央労働基準審議会、週40時間労働制を建議	
3	「裁判ぬき代行制度の導入に反対する研究者の声明」研究者516名の参加により発表 総理大臣・自治大臣に申し入れ		
4	所内研究会（西尾勝「イギリスの政党政治と地方自治」） 全国福祉地図研究会再開 研究所資料31『第2回自治総研セミナー記録行政改革下の法制度の転換』刊行		
6	『裁判ぬき代行制度の導入問題に関する資料集』刊行		
7	所内研究会（村上弘「西ドイツの中央地方関係」） 環境行政に関する研究に着手		
10	研究所資料32『地方財政黒書'86 危機にむかう自治体財政』刊行 自治労と共同で自治体職員の意識調査に着手 自治労と共催でシンポジウム「地方自治制度の改変と国・地方関係のゆくえを考える」開く（私学会館） 研究所資料33『全国首長名簿 1986年版』刊行		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
11	『地域に見る福祉需要のあり方と供給システム』刊行 研究所資料34『座談会 行革審をふりかえって』刊行 第3回自治総研セミナー「『86体制』下の統一自治体選挙」開く		
1987			
3	研究所資料35『第3回自治総研セミナー記録“86年体制”下の統一自治体選挙』刊行	2月政府、売上税法案を閣議決定	
5	研究所資料36『第3回全国福祉地図』刊行 企画財政研究会（山形市「税制改革案の影響と考え方」「87年度予算編成をめぐる問題点」）	4月国鉄分割民営化、JRスタート 5月売上税法案廃案 6月総合保養地域整備法（リゾート法）公布 6月政府、第4次全国総合開発計画を閣議決定 8月人事院、土曜閉庁の4週6休制を勧告 10月世界で株価が大暴落（ブラック・マンデー） 11月竹下内閣成立 11月全民労連発足	
6	講演会「いま環境問題になにが問われているか」（後援・エコノミスト）開く 地方自治法コンメンタール研究会、事務組合・財産区の検討開始 研究所資料38『当面する環境政策の重要課題』刊行		
8	『多様性のなかに統一を求めて—自治体職員の意識構造調査報告』（自治労との共同調査）刊行		9月森事務長に代り池田省三を事務長に任命
10	J.W.Eaton講演会『IDカードとプライバシー問題』開く 所内研究会（M.Cooley「ルーカス・プランと労働組合」） 地域の自立的発展と自治体の役割研究会（地域活性化研）発足		
11	第4回自治総研セミナー「構造転換と地方自治—もう一つの可能性を探る」開く 地域活性化研、津山市の現地調査 企画財政研究会（「制度改正と来年度予算編成」「経済構造調整とその見通し」） 研究所資料37『全国首長名簿 1987年版』刊行		
12	88年度地方自治研究センター・研究所交流研究会（大分県湯布院町・25団体参加） 高齢者対策・地域活性化などをテーマに		
1988			
1	所内研究会（韓冬雪「中国における政治改革の現状」） 「同和」行政のあり方に関する提言作成のための研究プロジェクト（若林清太郎元自治労副委員長主査）発足	4月政府税制調査会、新型間接税導入の基本方針を中間答申 5月島根県、宍道湖・中海淡水化事業を凍結 6月リクルート疑惑発覚 6月3%の消費税導入を閣議決定	
2	所内研究会（「つくば市合併問題」） 地域活性化研、夕張市現地調査（6月にかけて燕市・三条市・因島市・函館市も調査）	9月福岡県山田市が本人だけでなくその配偶者・子供名義の資産の公開を義務づけた政治倫理条例を制定 11月竹下首相、「ふるさと創生事業」として全市町村に1億円の交付税配分を決定 12月税制改正法案可決成立	
3	所内研究会（寄本勝美「東京都区問題—清掃事業区移管1」）		3月常任研究員神原勝退職
4	所内研究会（「東京都区問題—清掃事業区移管2」）		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考	
5	自治総研ブックレット刊行開始（7冊一挙刊行） 企画財政研究会（「中期財政計画の考え方」） 研究所資料39『英独仏における政府間関係』刊行		10月 常任研究員として宮崎伸光採用	
6	研究所資料40『第4回自治総研セミナー記録 構造転換と地方自治』刊行			
6	所内研究会（佐々木連合総研所長「労働組合と政策—その可能性と限界」） 自治総研叢書『室井力が語る行政法再入門』刊行			
8	研究所資料41『地方財政黒書'88 一極集中と借金重圧下の自治体財政』刊行			
10	研究所資料42『全国首長名簿 1988年版』刊行			
11	第5回自治総研セミナー「戦後40年の地方自治—われわれは今どこにいるのか」開く 所内研究会（鄒鈞「中国の国家公務員制度」）			
1989				
3	所内研究会（山崎昇「公務員—その制度と生活」） 89年度地方自治研究センター・研究所交流研究会（群馬県川原湯） 地域活性化・新行革審をテーマに 研究所資料43『現場から問い直す環境問題』刊行	1月昭和天皇死去 4月3%消費税実施 4月仙台市、11番目の指定都市に 4月沖縄県、サンゴ保護のため白保地区の空港建設を断念 6月宇野内閣発足 7月参議院選挙で自民党激減、与野党逆転 8月海部内閣発足 11月ベルリンの壁崩壊 11月日本労働組合総連合会（連合）発足 12月高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略（ゴールドプラン）で大蔵・自治・厚生3省合意 12月第22次地方制度調査会、小規模町村のあり方についての答申 12月第2次行革審、国と地方の関係等に関する答申		
5	企画財政研究会（「消費税をめぐる諸問題」） 地方公務員法研究会（「公平委員会の現状と課題」）			
6	自治総研叢書『現代中国の政治行政改革』刊行 研究所資料44『第5回自治総研セミナー記録 戦後40年の地方自治』刊行			
7	所内研究会（丸山康雄「公務員の制度と生活」）			
8	研究所資料46『転換期の地域経済』刊行			
9	所内研究会（逢煥兵「中国の現代化をめぐって」） 地域活性化研、遠野市現地調査			
10	『環境問題—現場からの展望』刊行			
11	第6回自治総研セミナー「1990年代の地方自治—共同性の再発見を考える」開く 研究所資料47『全国首長名簿 1989年版』刊行			
12	地方公務員法研、島根県人事委員会等現地調査			
1990				
2	所内研究会（アグネ・グスタフソン「スウェーデンにおける地方自治」）	2月総選挙で自民党安定多数を確保、社会党も大幅増 2月第2次海部内閣発足 3月ゴルバチョフ		
4	企画財政研究会（「新行革審答申と地方自			

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
6	治の展望」 「社会福祉制度の抜本的改革と都市行政」) 研究所資料48『自治体職員の服務—地方公務員法第3章第6節服務の解説と資料』刊行	ソ連大統領誕生 3月国鉄清算事業団、事業団職員1,051人に解雇通告 4月新行革審最終答申 5月那覇地裁、米軍用地の強制使用は合法とする判決 6月福祉8法改正成立、市町村の事務に 7月	
8	『原発事故防災対策の検証』（環境フォーラム資料第1号）刊行 研究所資料49『地方財政レポート'90 430兆円投資時代の地方財政』刊行	川崎市議会、オンブズマン制度条例を可決 9月第22次地方制度調査会、都区制度の改革に関する答申 10月東西ドイツ統一 10月第3次行革審発足 11月沖縄県知事選挙で大田昌秀当選	
10	研究所資料50『全国首長名簿 1990年版』刊行		
11	第7回自治総研セミナー「パブリック・マネーと自治体」開く		
12	『統一地方選挙の争点と自治体改革への提言—ローカル・イニシアティブへの道』刊行 記者発表		
1991			
2	広域行政現地調査（岡山市）	1月湾岸戦争 3月機関委任事務制度の見直し（裁判抜き代行制度導入を撤回し、職務執行命令訴訟制度を維持、長の罷免制度廃止）、	
3	『自治総研』で「改正地方自治法解説」特集	地縁による団体に関する規定整備など地方自治法改正 5月川崎市外国人施策研究委員会、職員採用での国籍条項全廃を提言 5月東京都足立区、全審議会で女性登用を義務づけ 6月雲仙普賢岳で大火砕流発生 6月エリツイン・ロシア大統領誕生 8月人事院、完全週休2日制を勧告 9月PKO法案、国会に提出 11月宮沢内閣発足 12月第3次行革審、「公正・透明な行政手続法制の整備に関する答申」 12月ソ連邦解体	
4	非常勤研究員の異動（佐藤英善・代表研究員、今村都南雄） 企画財政研究会（高知市 「交付税の特例減額と地方財源の展望」 「地方老人保健福祉計画の策定と各都市の福祉行政・福祉計画の現状」）		
5	「若手常勤スタッフ育成のための行政法基礎セミナー」合宿（佐藤英善代表研究員）開く 研究所資料51『第6回自治総研セミナー記録 1990年代の地方自治』刊行		
7	『自治総研』で第3次行革審第1次答申を特集		
11	第8回自治総研セミナー「自治体立法—その現在と可能性」開く		
12	住宅政策研究会発足 研究所資料52『全国首長名簿 1991年版』刊行		
1992			
1	地方自治制度研究フォーラムを設置、以後継続開催 自治動向・条例動向の月次データ・ベースづくりに着手	4月千葉市、12番目の指定都市に 4月地方自治法改正により地方自治体完全週休2日制 5月日本新党結成 5月第1回環境自治体会議が北海道池田町で開催 6月リオデジャネイロで地球環境サミット 6月PKO協力法成立 6月行革審が地方分権特例制度（パイロット自治体）の導入を答申	
2	研究活動・事務作業OA化など事務所改装 92年度地方自治研究センター・研究所交流研究会（愛知県西浦温泉）		
4	企画財政研究会（山形市 「財政需要の動向と見通し」 「パイロット自治体案・地方拠点都市地域整備法案等をめぐって」）		
5	行政手続法研究会発足 所内研究会（魯義「中国の政治行政事情」）		
6	研究所資料53『第7回自治総研セミナー記		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
7	録『パブリック・マネーと自治体』刊行 『自治総研』に巻頭コラム掲載開始 第1回として加藤一明「連合とはなにか」 所内研究会（西川経企庁計画課課長補佐「生活大国5ヵ年計画」）		
8	研究所資料54『地方財政レポート'92 80年代の都道府県財政』を自治労大会に提出		
11	公共サービス研究会発足（自治労との共同研究） 財政・経済研究委員会発足 第9回自治総研セミナー「高齢型コミュニティとは何か」開く 研究所資料55『全国首長名簿 1992年版』刊行		
1993			
1	所内研究会（岡本明「フランス革命」）	1月民間臨調、地方分権基本法の制定を提言	
3	研究所会議・運営委員会で自治総研の機構改革（財団法人化）の具体化について検討開始	4月第23次地方制度調査会、中核市制度・広域連合制度の導入などを答申	3月常任研究員澤井勝・辻山幸宣退職
4	新世代フォーラム発足（第1回基礎セミナー宇田川璋仁「財政学」19名参加）	6月衆参両院で「地方分権の推進に関する決議」を採択	4月常任研究員として牛山久仁彦・田村達久採用
5	地方自治研究センター・研究所交流研究会（岐阜県郡上八幡町） 企画財政研究会（甲府市「今後の経済見通しと予算」「第23次地方制度調査会答申と分権化の構想」「自治体の外部委託をめぐる状況と課題」）	6月地方六団体の意見提出権など地方自治法改正	
6	研究所資料57・横田清編著『住宅と政策の間』刊行	6月宮沢内閣不信任案可決	
8	自治総研叢書、敬文堂版シリーズとして刊行開始 第1弾として澤井勝著『変動期の地方財政』刊行 自治労定期大会で自治総研の財団法人化の方向を提起	8月細川連立内閣発足	
9	研究所資料56『イギリスの地方財政改革』刊行	9月政府、緊急こめ輸入決める	
10	自治総研事務所の改装施工 運営委員会で財団法人化の準備作業について確認	10月全国知事会、地方消費税の創設などの要望まとめる	
11	地方公務員制度研究会（中島忠能「公務員制度をめぐる最近の動向」） 企画財政研究会（「94年度地方財政対策」「第3次行革審答申をめぐるって」「行政手続法の成立と自治体行政」）	11月行政手続法・環境基本法成立	9月自治労本部から高木健二、常任研究員として派遣
12	第10回自治総研セミナー「分権のコンテクストを考える」開く 研究所資料58『全国首長名簿 1993年版』刊行	11月政府が地方分権特例制度（パイロット自治体制度）で15団体を指定	
1994			
1	寄附行為・趣意書案作成など財団法人化の具体的な準備作業に着手	1月東京都中野区、教育委員の準公選制廃止	
2	新世代フォーラム第2回基礎セミナー（「条例制定の新動向と研究」15名参加）	1月政治改革法成立（小選挙区比例代表並立制の導入）	
		2月細川首相が国民福祉税	

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
3	地方公務員制度研究会（田中義孝「地方公務員人事行政制度の沿革」） 自治体行政手続研究会（鈴木庸夫「開発行政と行政手続」） 自治総研叢書2・辻山幸宣著『地方分権と自治体連合』（敬文堂）刊行	創設を公表 4月羽田内閣発足 5月南ア大統領にマンデラANC議長 6月中核市・広域連合制度創設など地方自治法改正案成立 6月村山内閣発足 7月地域保健法成立 7月岐阜地裁、長良川河口堰差し止め請求を棄却 9月地方六団体、地方分権の推進に関する意見書提出 9月関西国際空港開港 11月第24次地方制度調査会、「地方分権の推進に関する答申」 「自主的市町村合併の推進に関する答申」 11月支給開始年齢を65歳に引上げる年金改革法成立 11月消費税を5%に引上げる税制改革法（地方消費税の創設）成立 12月新進党結成 12月地方分権大綱を閣議決定	
4	財団法人化で自治省と協議		
6	研究所資料59『第9回自治総研セミナー記録 高齢化コミュニティとは何か』研究所資料60『第10回自治総研セミナー記録 分権のコンテクストを考える』刊行		
8	研究所資料61『地方財政レポート'94 90年代の都市財政の現状と課題』刊行 自治労定期大会で自治総研の財団法人化を決定		
9	分権型福祉社会研究会発足 佐藤英善編著『自治体行政実務 行政手続法』（三省堂）刊行		
10	分権型福祉社会研究会、11月にかけて出雲市・長門市・佐賀市・筑後市現地調査 研究所資料62『公正で透明度の高い自治体行政の創造をめざして—自治体行政と行政手続法』刊行		10月豊永郁子を特別研究員として採用（1995年度～1996年度）
11	行政改革国民会議・連合・自治労と共催でシンポジウム「21世紀を拓く分権改革」開く 所内研究会（木佐茂男「ドイツの地方自治から学ぶもの」） 村上順訳『フランス市町村法典—改訂版』刊行		
12	分権型福祉社会研究会（「武蔵野市・宮城県涌谷町の高齢者保健福祉計画」） 研究所資料63『全国首長名簿 1994年版』刊行 新世代フォーラム第3回基礎セミナー（「市町村合併の動向をめぐって」25名参加） 財団法人設立発起人会を開き、設立許可申請 28日自治省の許可書交付により、財団法人地方自治総合研究所発足 英名 The Japan Research Institute for Local Government 略称 JILGo		
1995			
1	16日財団法人としての登記完了 第1回理事会・第1回評議員会開く 初代所長に佐藤竺山梨学院大学教授就任	1月阪神・淡路大震災 2月地方分権推進法を閣議決定 2月最高裁、定住外国人に地方参政権を付与することを憲法は禁止していないと判決 4月中核市制度・広域連合制度発足 4月市町村合併特例法改正 4月東京都知事に青島幸男、大阪府知事に横山ノック当	1月職員として黒島まゆみ採用 非常勤研究員として田中義孝・澤井勝・辻山幸宣就任
2	地方自治研究センター・研究所交流研究会（長野県栄村）		
3	9日財団法人設立記念レセプション（赤坂プリンスホテル）開く		
4	地域政治研究会発足		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
5	自治総研叢書3・古川卓萬著『地方交付税制度の研究』（敬文堂）刊行 研究所資料64『第8回自治総研セミナー記録自治体立法』刊行 企画財政研究会（大津市「費目別基準財政需要額と歳出決算額との比較」「地方分権推進法制定をめぐる動向と各市の対応」） 分権型福祉社会研究会、北九州市・福岡県方城町など現地調査 所内研究会（大森彌「福祉社会と高齢者自立支援システム」）	選 5月地方分権推進法成立 5月自治労委員長・自治大臣、消防職員委員会の設置で合意 6月新潟県巻町議会、原発建設に関する住民投票条例可決 7月地方分権推進委員会発足、委員長に諸井日経連副会長を選出 7月社会保障制度審議会が「社会保障体制の再構築（勧告）」で公的介護保険制度の導入を提言 8月地方六団体、地方分権推進本部を開設 10月消防職員委員会創設の消防組織法改正	
6	地方公務員制度研究会（山際人事院国際課課長補佐「現在のドイツの公務員制度」） 新世代フォーラム第4回基礎セミナー（伊東弘文・澤井勝「地方財政をめぐる」）（福岡） 第11回自治総研セミナー「福祉社会と地方政府の役割」開く		
8	研究所資料65『新世代フォーラム研究報告書条例論の課題と展望』刊行		
9	地方分権研究会発足 所内研究会（五十嵐敬喜「地方分権と都市計画をめぐる」）		
1996			
2	シンポジウム「自治体国際協力の時代—地域主体の国際協力へ向けて」（実行委員会主催・都庁都民ホール）を後援	1月橋本内閣発足 3月地方分権推進委員会が生活保護の決定・実施の移譲など24項目を中間報告	
3	研究所資料66『全国首長名簿 1995年版』刊行	3月「住民記録システムのネットワークの構築等に関する研究会」が住民基本台帳番号制度の採用を求める報告書を発表 4月中核市12市指定 5月川崎市が消防職を除く全職種で国籍条項を撤廃（ただし昇任などに一定の制限設定）	
4	ラウンド・テーブル「地方分権の戦略」開く 上海公共行政人力資源研究所の蔡哲人所長ほか4名、日本の公務員制度調査のため来所 韓国地方行政研究院の林敬鎬院長・林承彬研究員来所 企画財政研究会（枚方市「各市の95年度決算見込みと96年度当初予算」「各市の行政改革への取り組み方針と課題」）	7月0-157を伝染病に指定 9月沖縄米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の見直しに対する沖縄県民投票実施、投票率59.53%で賛成が89.08% 9月民主党結成 10月小選挙区比例代表並立制の総選挙初実施 11月第2次橋本内閣成立 11月橋本首相直属の行革会議設置 12月地方分権委、機関委任事務の廃止を中心とする第1次勧告	
5	新潟県地域総合研究所と共催で「地方分権推進のための新潟研究集会」開く		
6	自治総研ボックス・木佐茂男著『豊かさを生む地方自治—ドイツを歩いて考える』（日本評論社）刊行 研究所資料67『第11回自治総研セミナー記録 福祉社会と地方政府の役割』刊行		
8	沖縄米軍基地の土地収用法42条に基づく市町村長による裁決申請書等の公告・縦覧手続に関する職務執行命令訴訟についての研究会開く ラウンドテーブルの報告を含む『地方分権の戦略—市民自治の地方政府づくり』（第一書林）刊行		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
9	研究所資料68『地方財政レポート'96 地方分権と地方財政改革』刊行 村上順訳『フランス地方分権改革法』刊行 国際シンポジウム「高齢社会と自治体の役割—分権化の自治体行政を国際比較する」開く（早稲田大学井深ホール）		
11	所内研究会（塩野宏「地方分権推進委員会の審議状況」）		
12	新世代フォーラム第5回基礎セミナー（「地方分権改革と地方財政」） 企画財政研究会（「97年度地方財政対策と地方消費税の導入をめぐる」） 経済社会研究会発足		12月職員黒島まゆみ退職
1997			
1	韓国経済正義実践市民連合代表が来所	1月財政構造改革会議設置	2月職員として塩原節子採用
3	研究所資料69『全国首長名簿 1996年版』刊行	第25次地方制度調査会、外部監査制度の導入など監査制度改革に関する答申	3月常勤研究員牛山久仁彦退職
4	加藤一明著『5ヵ国の地方自治』刊行	4月消費税5%スタート、1%は地方消費税として地方に配分	
5	研究所資料70『分権型福祉社会研究会第1次報告書』刊行 所内研究会（加藤芳太郎「私の予算研究」8回） 自治総研叢書4・今村都南雄編著『公共サービスと民間委託』刊行 企画財政研究会（高知市「外部監査制度の導入による監査制度改革と自治体の対応」）	4月容器包装リサイクル法施行 4月最高裁、愛媛県玉ぐし料訴訟上告審で違憲判決 4月諫早湾干拓で湾を閉鎖 6月外部監査制度の導入など地方自治法改正 7月地方分権委、奨励補助金の削減・廃止などの第2次勧告	
7	自治労と共催で分権セミナー（第12回自治総研セミナー）「地方分権推進委員会報告と地方分権の進路」開く 自治体国際協力研究会 橋本行革に対応して公務員制度研究会を再編成 自治労地方分権推進室と共同で『分権改革の提言』刊行	9月地方分権委、地方事務官制度の廃止など第3次勧告 10月地方分権委、「国地方係争処理委員会」の設置など第4次勧告 12月介護保険法成立 12月温暖化防止京都会議で先進国に温室効果ガスの排出削減を義務づけた「京都議定書」を採択	
8	新世代フォーラム第6回基礎セミナー（今村都南雄「行政学の基礎理論」）		
9	中国行政管理学会訪日団との交流会 地方行革と地方政府再編に関する研究（自治体改革研究会）発足		9月事務局長が池田省三から桐井義夫に交代
10	自治労との共同研究として自治基本法研究会を設置 自治総研叢書5・横田清著『アメリカにおける自治・分権・参加の発展』（敬文堂）刊行		常勤研究員田村達久退職
11	研究所資料71『第12回自治総研セミナー記録分権委勧告と地方分権の進路』刊行 新世代フォーラム第7回基礎セミナー（島田恵司「地方分権推進委員会第4次勧告までの議論」）（横浜市）		10月常勤研究員として池田省三、寺洋平採用 非常任研究員として馬場健採用
12	企画財政研究会（「98年度地方財政対策」）		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
1998			
2	研究所資料72『全国首長名簿 1997年版』刊行	2月長野オリンピック開幕 3月特定非営利活動促進法(NPO法)成立	2月常勤研究員内田和夫退職
3	新世代フォーラム第8回基礎セミナー(上勝町長「町政の活性化」内田雄造「都市計画と住民参加」)(徳島県上勝町)自治体改革研究会、5月にかけて観音寺市・三重県・佐賀県・大牟田市・北九州市・高知県などヒアリング 所内研究会(村上順「介護保険と広域行政」) 自治総研叢書6・古川卓萬編著『世界の財政再建』(敬文堂)刊行 研究所資料73『日本の経済社会の課題』刊行	4月第25次地方制度調査会、市町村合併の推進などを答申 4月新「民主党」結成 5月機関委任事務の廃止など地方分権推進計画を閣議決定 6月中央省庁等改革基本法成立 6月金融システム改革法公布(金融監督庁発足) 7月小渕内閣発足 11月地方分権委、公共事業のあり方の見直しなど第5次勧告 12月市町村合併特例法の一部改正成立、市の人口要件を3万人へ	3月常勤研究員として飛田博史採用
4	分権型福祉社会研究会、福祉先進市町村の介護保険施行に向けた動向調査に着手		
5	所内研究会(韓鉄英「中国農村基層における村民自治」) 企画財政研究会(山形市「市の行財政運営から見た国庫補助金の現状と改革への課題」) 新世代フォーラム研究会(「地方分権推進委員会第5次勧告の動向」「補正予算編成にともなう自治体財政状況」) 佐藤竺所長による「所長研究会」を開始(のちに地方自治基礎研究会に改組。ほぼ毎月1回のペース)		
7	自治労と共催で分権セミナー(第13回自治総研セミナー)「分権型社会の基本設計」開く 自治基本法研究会の成果を「地方自治基本法構想」として公表		
8	研究所資料74『地方財政レポート'98 国庫補助負担金の現状と改革課題』刊行		
9	自治・分権システム研究会発足 研究所資料75『第5回全国福祉地図』刊行		
10	改正地方自治法研究会発足 研究理事として武藤博己就任		10月大橋仁香を特別研究員として採用
11	新世代フォーラム第9回基礎セミナー(「農業の世界」)(松江市ほか)		(1998年度～1999年度)
1999			
2	自治総研叢書7・島袋純著『リージョナリズムの国際比較—西欧と日本の事例研究』刊行 自治総研による若手研究者への出版助成第1号 バーナード・シルバーマン著『Cages of Reason』翻訳グループ(辻隆夫・新川達郎・小池治・西尾隆・武藤博己)による報告会開く 研究所資料76『全国首長名簿 1998年版』刊行	1月「地域振興券」の交付始まる 4月東京都知事選で石原慎太郎当選 5月情報公開法成立 6月徳島市議会、吉野川可動堰の是非を問う住民投票条例可決 7月省庁改革法・地方分権一括法成立 7月憲法調査会を設置するための国会法の改正成立 8月公務員倫理法成立 8月国旗・国歌法成立	
3	国際地方自治体連合(IULA)総会に出席。	8月すべての国民に10桁のコード番号を付ける改正住民基本台帳法	3月常勤研究員池

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
4	スペイン・バルセロナ（高木・飛田研究員） 所内研究会（塩野宏「地公研報告書をめぐって」） 所内研究会（野村武史「情報公開と地方分権」） 「分権型システム確立のために地方分権一括法の見直しを求める研究者の声明」への賛同呼びかけの事務局を自治総研が担当	成立 8月外国人登録法改正により外国人指紋押捺全廃、登録証の所持義務は継続 9月茨城県東海村の核燃料工場で臨界事故	田省三退職
5	企画財政研究会（甲府市「地方自治法改正にともなう各市の全体的施策への影響」）		
6	研究所資料77『分権型福祉社会研究会第2次報告書（その1）』刊行		6月職員塩原節子退職
7	省庁再編問題研究会発足		
8	自治総研叢書8・高木健二著『分権改革の到達点』刊行 研究所資料78『分権型福祉社会研究会第2次報告書（その2）』刊行		
10	第14回自治総研セミナー「自治体のアカウントビリティー政策評価と情報公開」開く 男女共同参画社会研究会発足		9月職員として斉藤恵子採用 10月自治労本部から島田恵司、常勤研究員として派遣。 非常任研究員として嶋田暁文採用
2000			
1	自治総研監修・古川卓萬・澤井勝編著『逐条研究地方自治法Ⅳ・財務—公の施設』刊行 研究所資料80『全国首長名簿 1999年版』刊行	1月衆参両院で憲法調査会設置 1月吉野川可動堰住民投票で反対が9割 1月都道府県決算、20年ぶりに赤字 2月太田房江大阪府知事誕生、初の女性知事 2月東京都、大手銀行への外形標準課税導入を発表 2月北川三重県知事が芦浜原発計画の白紙撤回を表明、中部電力も計画断念 3月年金改正法成立、受給開始年齢を段階的に65歳へ 4月地方分権一括法・介護保険法施行 4月森内閣成立	
3	所内研究会（成田頼明「法定受託事務論」） （財）廃棄物研究財団大阪センターに委託した廃棄物行政研究報告として『持続可能な社会ビジョンを求めて—市民とごみフォーラム報告書』を受領 行政の圏域と機能研究会発足	5月大阪府議会、金融機関への外形標準課税条例を可決 7月島根県、中海干拓の中止決定 9月三宅島全島の住民に町長の避難命令 10月長野県知事選で無党派の田中康夫がオール与党候補を破り当選 11月日本自治学会設立	3月常勤研究員寺洋平退職 非常任研究員馬場健退職
4	男女共同参画研究会、福岡県と出雲市の現状をヒアリング 研究所資料79『平成不況期の政策分析』刊行		
5	企画財政研究会（大津市「地方行財政改革にともなう諸課題」）		
7	（財）東京自治調査会からの受託研究として市町村の政策評価制度の開発に関する研究会を設け、同調査会から『市町村における政策評価制度第2次研究報告』として刊行 自治総研叢書9・中邨章編著『自治責任と地方行政改革』（敬文堂）刊行		
8	自治総研監修・村上順著『逐条研究地方自		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
9	治法V・国と普通地方公共団体との関係―附則』刊行 研究所資料81『地方財政レポート2000地方財政の新世紀』刊行 第15回自治総研セミナー「住民投票が拓く自治」開く		
10	自治総研のホームページを開設 地方分権一括法施行後の法的環境研究会発足、大店法規制・町づくり・環境の条例制定についてヒアリングを実施 自治総研叢書10・今村都南雄編著『自治・分権システムの可能性』（敬文堂）刊行		
12	自治総研叢書11・澤井勝著『分権改革と地方財政』（敬文堂）刊行		
2001			
2	新世代フォーラム第10回基礎セミナー（小泉和重「グローバリゼーションの中の地方財政」）（佐賀県太良町） 所内研究会（芝池義一「地方公共団体の事務」） 研究所資料82『全国首長名簿 2000年版』刊行	1月中央省庁、1府22省庁から1府12省庁に再編成 1月99年度の都道府県決算、公債費負担比率が16.9%と過去最悪に 2月田中長野県知事が「脱ダム宣言」 3月千葉県知事選で無党派の堂本暁子が当選 4月小泉内閣成立 5月さいたま市、13番目の指定都市に 5月新潟県刈羽村のプルサーマル計画実施の賛否を問う住民投票で反対が過半数、計画受け入れを拒否 6月地方分権推進委、税源移譲などの最終報告 6月経済財政諮問会議がまとめた「骨太の方針」を閣議決定 6月三重県議会が法定外目的税「産業廃棄物税」の条例案を可決 7月地方分権推進会議発足 9月ニューヨークで同時多発テロ発生 9月杉並区、住基ネット導入で国への情報提供を拒否できる条例案を可決 11月失業率が3ヵ月連続で過去最悪を更新し5.5% 12月全国初の東京都「ホテル税」条例が成立 12月公務員制度改革大綱を閣議決定	9月事務局長が桐井義夫から佐野幸次に交代
3	行政の圏域と機能研究会、東京都檜原村の現地調査実施		
4	男女共同参画に関するアンケート調査を6道県の全市町村と自治労単組を対象に実施 憲法と地方自治研究会発足 所内研究会（横浜市主税部長「横浜市新法定外普通税案について」）		
5	国際地方自治体連合（IULA）総会に出席。ブラジル・リオデジャネイロ（飛田研究員） 所内研究会（ジャック・ジョビンIULA事務局長「世界自治憲章案とIULA世界大会報告」）		
8	地方自治体人事行政研究会発足 中国人事部行政管理科学研究所メンバー来所 研究所資料83『自治体立法の新展開』刊行		
9	第16回自治総研セミナー「どうする。地方交付税」開く		
12	法環境研究会、分権一括法施行後の事務の変化、情勢制定の動向などに関して横須賀市調査を実施		
2002			
2	所内研究会（魯義「中日関係と相互理解について」） 研究所資料84『全国首長名簿 2001年版』刊行 地方自治研究史ヒアリング（佐藤竺所長）始まる	2月電子投票法施行 2月大阪と愛知を除く都道府県でマイナスの02年度一般会計予算案 3月東京都、外形標準課税訴訟で敗訴 3月滋賀県米原町で永住外国人にも投票を認める市町合併の住民投票実施 3月市町村合併への一部住民投票制度導入など地方自治法改	3月常勤研究員宮崎伸光退職
3	男女共同参画研究会、施策の先進事例として福岡県福岡町の現地調査を実施		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
4	新世代フォーラム第11回基礎セミナー（「自治体の環境政策」）（水俣市ほか） 佐藤竺所長から今村都南雄所長に交代。佐藤竺前所長は研究所顧問に 『逐条研究地方自治法Ⅰ・総則一直接請求』増補改訂版（敬文堂）刊行	正案成立 4月完全学校週5日制スタート 4月青森・秋田・岩手3県、「北東北広域政策研究会」を発足 5月经団連と日経連が統合した日本経団連発足 6月愛知県高浜市議会、永住外国人を含む18歳以上の住民に投票資格を与える住民投票条例改正案を可決 7月本人の自己負担率を3割に引上げる健康保険法改正が成立 8月住民基本台帳ネットワークが稼動、横浜市など6市町村不参加 8月人事院が02年度の国家公務員給与のマイナス勧告 9月初の日朝首脳会談 11月地方制度調査会の西尾副会長、「基礎的自治体のありかたについて」の私案公表 11月全国町村会が強制合併反対を決議 12月構造改革特別区域法施行	4月常勤研究員として内海麻利採用。主任研究員として辻山幸宣採用 特別研究員として申龍徹採用（2002年度～2008年度）
5	企画財政研究会（高知市 「市町村合併と各市の関わり」「地方交付税改革の各市財政への影響と今後の見通し」）		
7	第17回自治総研セミナー「分権時代の自治体課税」開く		
9	自治総研叢書12・佐藤英善編著『新地方自治の思想』（敬文堂）刊行		
10	自治総研叢書13・高木健二著『交付税改革』（敬文堂）刊行 研究所資料85『地財レポート2002 地方財政改革の現段階』刊行 研究所資料86『第6回全国福祉地図』刊行		
12	公共サービス研究会発足 合意形成研究会発足 研究所資料87『21世紀初頭の政策課題と税制改革』刊行		
2003			
3	研究所資料88『全国首長名簿 2002年版』刊行	3月米英軍、イラク攻撃開始 5月東京都、新銀行の開設を発表	3月常勤研究員島田恵司・内海麻利、職員谷口裕子退職
4	自治総研叢書14・馬場健著『戦後英国のニュータウン政策』（敬文堂）刊行	5月地方制度調査会、三位一体改革に向けて地方への税源移譲の意見書採択 6月有事関連3法成立	4月常勤研究員として三野靖・野口暢子・光本伸江採用
5	第18回自治総研セミナー「基礎自治体システムの構築と地方制度改革」開く 企画財政研究会（山形市 「三位一体改革における地方財政への影響」ほか）	6月最高裁、オウム真理教信者の転入届不受理を違法と判決 7月3万人市の特例を延長する市町村合併特例法改正成立 7月地方独立行政法人法成立 8月2年連続のマイナス人事院勧告 11月総選挙で民主党伸張するも、与党は絶対安定多数を確保 第2次小泉内閣発足 11月地方制度調査会が「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」	
7	所内研究会（金井利之「地方財政制度のなかの公立小中学校教員の給与の決定方式」） 市民立法機構主催・自治総研後援で「市民と議員の条例づくり交流会—新しい自治体づくりと条例」を開く（横浜市） 全国自治研センター・研究所交流会（名古屋市・23団体参加） 基調講演・森貞述高浜市長、パネル討論「分権新時代と自治研究活動を考える」		
8	自治体人事行政研究会、大阪自治研センターと交流		
9	自治総研ブックス1 森田朗・村上順編著『住民投票が拓く自治』（公人社）刊行		
11	所内研究会（伊藤幸寛「三鷹市における構造改革特区に対する取り組み」）		
2004			
1	自治総研監修・今村都南雄・辻山幸宣編著『逐条研究地方自治法Ⅲ・執行機関—給与その他の給付』（敬文堂）刊行	1月都道府県普通会計決算で財政規模3年連続縮小、市町村決算は経常収支比率87.4%と86年集計開始以降最悪 1月鳥インフルエンザがアジアで蔓延 1月自衛隊を	3月非常任研究員嶋田暁文退職
3	研究所資料89『全国首長名簿 2003年版』刊行		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
5	地方自治研究史ヒアリング（佐藤竺顧問）終了 都市・地方自治体連合UCLG（United Cities and Local Governments）総会に出席。フランス・パリ（高木・飛田研究員） 中国行政管理学会との交流会 所内研究会（官景輝「中国における危機管理の対応」 今村都南雄「危機管理と地方自治」） 企画財政研究会（甲府市「2003年度決算・2004年度予算編成における三位一体改革の影響」など）	イラクに派遣 1月自治労結成50周年記念式典 2月自衛隊のイラク派遣を国会承認 3月小泉首相が第28次地制調に道州制導入について諮問 5月新市町村合併特例法成立 7月参議院選挙で民主党躍進 9月三位一体改革に関する国と地方との初めての協議会が開催 10月新潟県中越地震発生 11月地方制度調査会、三位一体改革で地方6団体の案を尊重するように求める意見書を提出 11月政府・与党、三位一体改革の全体像を決定 12月自衛隊のイラク派遣1年間延長を閣議決定 12月スマトラ沖大地震とインド洋津波発生（20数万人にのぼる犠牲者）	4月特別研究員として吉川富夫採用（2004年度～2005年度）
6	所内研究会（打越綾子・内海麻利・加藤恵美・金智美「川崎市の政治行政研究」）		
7	市民立法機構主催・自治総研後援で「市民と議員の条例づくり交流会議—“地方公共団体”から“自治体”へ—」を開催		
8	所内研究会（藤田陽子「スイスの地方自治制度」） 研究所資料90『分権型福祉社会システムへの道—高齢者福祉への新たな時代への提言—その1 データ編』刊行 韓国全南大学・公務員組合全南本部が自治総研を訪問		
9	座談会「自治総研30年」開催 第19回自治総研セミナー「社会システムのゆらぎの中の公共サービス」開く NEO財政研究会発足		9月常任研究員高木健二退職、10月より非常任研究員に
10	全国地方自治研究センター・研究所交流会（前橋市）		
11	所内研究会（吉岡章「高知市の財政運営」05年1月にかけて3回） 研究所資料91『地方財政レポート2004 三位一体改革の虚実—地方財政計画のあり方を問う』刊行 自治総研叢書15・高木健二著『2004年度年金改革』（敬文堂）刊行 公務労協主催の「良い社会をつくる公共サービスを考える研究会」に生活経済政策研究所・連合総合開発研究所とともに自治総研も参画（2006年10月に「良い社会の公共サービスを考える」最終報告書を公刊）		
2005			
1	自治総研監修・佐藤英善編著『逐条研究地方自治法Ⅱ・議会』（敬文堂）刊行	2月京都議定書発効 3月スマトラ島沖地震が発生、死者は1,000人を超える 3月島根県議会で2月22日を「竹島の日」とする条例が成立、韓国政府が抗議 4月静岡市政令指定都市に 4月JR福知山線脱線事故、死者107名の大惨事 4月東京都が設立した新銀行東京が営業開始 5月総務大臣が新合併特例法に基づく基本指針	
2	全国自治研センター・研究所交流集会（神戸市） 自治体人事行政研究会現地調査 大阪府（以降12月まで計9回行う） 研究所資料92『30年のあゆみ』刊行 自治総研30周年記念講演会（篠原一「戦後の地方政治と市民自治」）および祝賀会（いずれもホテル・ルポール麴町）		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
3	自治総研叢書16・人見剛著『分権改革と自治体法理』（敬文堂）刊行 台湾まちづくり視察団来所・交流 研究所資料93『全国首長名簿 2004年版』刊行	を告示 7月衆議院で郵政民営化法案可決 8月参議院で郵政民営化法案否決 8月ハリケーン「カトリーナ」米国フロリダ州に上陸、ルイジアナ州で約1,200人の死者	3月常勤研究員野口暢子退職
4	自治総研叢書17・古川卓萬著『地方交付税の研究Ⅱ』（敬文堂）刊行	9月総選挙で自民党圧勝 10月パキスタン北東部でM7.6の地震が発生、日本人2人を含む死者1,000人以上 11月ドイツでキリスト教民主同盟と社会民主党の連立政権、メルケル首相就任 11月千葉県市川市の姉歯建築設計事務所	4月常勤研究員として菅原敏夫採用
5	研究所資料94『分権型福祉社会システムへの道—高齢者福祉への新たな時代の提言— [その2]—提言編』刊行 公共サービス研究会 大和市調査・ヒアリング（以降3回行う）	所で設計されたマンションやホテルの構造計算書が偽装され、震度5クラスの地震で倒壊の危険がある建物が建てられていることが発覚 12月地方制度調査会、地方の自主性・自立性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申	
8	地域と条例研究会発足		
9	所内研究会（内海麻利・打越綾子「川崎市の政治・行政研究」） 第20回自治総研セミナー「自治体行政の『市場化』と自治体の役割」開く（自治労会館） 所内研究会（萩行さとみ「ITと住民参加」） 自治総研ブックレット1・今村都南雄編『公共サービスの揺らぎ』—第19回自治総研セミナーの記録（公人社）刊行		
10	地方自治法コンメンタール「別巻」検討会始まる		
12	関東甲地連自治研センター・自治総研共催「建物の安全と自治体責任」開催（自治労会館）		
2006			
1	韓国東儀大学金教授来所・交流	1月自治労、全国一般労働組合と統合、自治労全国一般評議会を設置 1月ライブドア堀江社長ら証券取引法違反で逮捕 1月地方分権21世紀ビジョン懇談会設置 1月サウジアラビアのメッカ巡礼のイスラム教徒が将棋倒しとなり、345名が圧死 2月地方制度調査会、道州制のあり方に関する答申 4月堺市政令指定都市に 4月全国の市町村数は、2003年4月の3,190から1,820に再編された 5月地方六団体、地方分権の推進に関する意見書 5月インドネシア・ジャワ島地震、5,782人の死者 6月東京都港区のマンションで高校生がドアに挟まれたままシンドラエレベーター社製のエレベーターが上昇し、天井に押し付けられ窒息死 6月村上ファンドの村上代表をインサイダー取引をしたとして証券取引法違反容疑で逮捕 7月北朝鮮によるミサイル発射実験、国連安全保障理事会は	
3	研究所資料95『全国首長名簿 2005年版』刊行 所内研究会（韓鉄英「現代中国の課題—中国の所得格差」） 北海道大学公共政策大学院主催「北欧福祉国家における公共サービス改革」を生活経済研究所と共催（東京・グランドパレス） 地方分権研究会 秋田県等調査（以降10月まで2回行う） 全国自治研センター・研究所交流会（大分県姫島）		
4	指定管理者制度導入調査委員会（自治労・自治総研・各県自治研センター・研究所）の発足 韓国希望制作研究所来所・交流		4月特別研究員として大西祥世採用（2006年度～2008年度）
5	自治総研ブックレット2・辻山幸宣編『耐震偽装の政府責任』（公人社）刊行		
6	自治総研叢書18・久保孝雄著『知事と補佐官—長洲神奈川県の20年』（敬文堂）刊行 関東甲地連主催「脱『格差社会』脱『小さな政府』」（東京・弘済会館）を後援		
8	自治総研ブックレット3・武藤博己編『自		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
9	<p>治体行政の「市場化」—行革と指定管理者—第20回自治総研セミナーの記録（公人社）刊行</p> <p>所内研究会（富田佐太郎「我孫子市『提案型公共サービス民営化制度』について」自治総研叢書19・打越綾子・内海麻利編著『川崎市政の研究』（敬文堂）刊行</p> <p>自治総研叢書20・今村都南雄編著『現代日本の地方自治』（敬文堂）刊行</p> <p>第21回自治総研セミナー「地方自治の現段階そして未来……」開く（自治労会館）</p> <p>研究所資料96『分権時代の自治体職員制度に求められているもの』—自治体人事行政研究会報告書刊行</p>	<p>ミサイル発射に対する決議案を採決 7月インドネシア・ジャワ南西沖地震、500人以上の死者 7月地方分権21世紀ビジョン懇談会報告書 7月日銀がゼロ金利政策解除 7月埼玉県ふじみ野市の市営プールで女兒がふたの外れた吸水口に吸い込まれ死亡、市が管理不十分を認める 9月安倍内閣発足 10月福島県の佐藤栄佐久前知事がダム工事受注に便宜をはかったとして収賄容疑で逮捕 12月地方分権改革推進法成立</p>	
10	研究会報告書刊行		
11	<p>今村都南雄所長から辻山幸宣所長に交代</p> <p>共同研究「指定管理者制度」研究会発足</p> <p>まちづくり検証研究会発足</p> <p>佐藤竺顧問への『現代日本の地方自治』献呈会（東京グリーンパレス）</p>		
12	自治体の女性研究会発足		
2007			
1	<p>所内研究会（木村陽子「新たなセーフティネットの提案」）</p> <p>自治総研・研究委員交流会を開催（東京・プラザエフ）</p>	<p>1月地方分権改革推進法施行、地方分権改革推進委員会発足 2月約5,000万円の年金記録について、社会保険庁がきちんと管理していないことが指摘された 3月東京地裁で、薬害肝炎訴訟で国と製薬会社の責任を一部認める判決が言い渡され、製薬会社の責任が一部認められた 4月新潟市、浜松市政令指定都市に 5月地方分権改革推進本部設置 5月地方分権改革推進委員会、「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」を示す 6月虚偽の申請で事業所指定を不正に取得していた問題で訪問介護企業「コムスン」に厚生労働省が介護事業所の指定打ち切り 7月参議院議員選挙、自民党大敗し、民主党が参議院で第1党となる 7月「新潟中越沖地震」新潟・長野で震度6強の地震が発生、死者7人、負傷者800人以上</p>	
3	<p>自治総研ボックス2・辻山幸宣・今井照・牛山久仁彦編『自治体選挙の30年』（公人社）刊行</p> <p>研究所資料97『全国首長名簿 2006年版』刊行</p> <p>研究所資料98『三位一体改革の決算と第2期改革』刊行</p>	<p>9月福田内閣発足 10月郵政民営化がスタート 11月地方分権改革推進委員会、中間的な取りまとめ</p>	
4	韓国・京畿開発研究院との交流		
5	<p>事務所を自治労会館4階（千代田区六番町1）に移転</p> <p>自治総研事務所の変更登記を行う</p> <p>研究所資料99『新しい財源論の探求』刊行</p> <p>研究所資料100『地方自治から見た市公安条例の問題』刊行</p> <p>韓国・全国市道研究院との交流</p> <p>自治研センター・研究所若手研究者ネットワーク（サードネット）研究会発足</p> <p>まちづくり検証研究会・夕張市調査</p> <p>共同研究「指定管理者制度」・八王子市調査</p>		
6	共同研究「指定管理者制度」・大牟田市調査		
7	自治労本部内に自治労本部関連の「公益法人のあり方に関するプロジェクト」が設置され、自治総研も事務局長が参加		
8	<p>所内研究会（鈴木庸夫・烏山泰志「川越市PFI事業の課題について」）</p> <p>NEO財政研究会・長野県小規模自治体調</p>		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
9	査 自治総研叢書21・佐藤竺著『日本の自治と行政』私の研究遍歴（上）（敬文堂）刊行 自治総研叢書22・佐藤竺著『日本の自治と行政』私の研究遍歴（下）（敬文堂）刊行 自治総研叢書23・光本伸江著『自治と依存』（敬文堂）刊行 第22回自治総研セミナー「自治体の政治と代表システム—第二次分権改革をみすえて」開く（自治労会館） 自治総研ブックレット4・今村都南雄・飛田博史編『再始動 分権改革』—第21回自治総研セミナーの記録（公人社）刊行 まちづくり検証研究会・大潟村調査		
10	自治総研叢書24・田村達久著『地方分権改革の法学分析』（敬文堂）刊行 全国自治研センター・研究所交流会（札幌市・栗山町・夕張市） UCLG（都市・自治体連合）総会・韓国済州島で開催（飛田・菅原・大西・申研究員） 共同研究「指定管理者制度」・旭川市調査		10月自治労本部から上林陽治、常勤研究員として派遣
12	自治総研ボックス3・武藤博己編著『自治体職員制度の設計』（公人社）刊行		
2008			
1	所内研究会（鎌田司「道州制論議の現在と未来」）	1月インド洋での海上自衛隊の給油活動を再開するための「新テロ対策特別措置法」が参議院否決後の衆議院で再可決 1月中国・天洋食品製冷凍ギョーザによる中毒事件 1月大阪府知事に橋下氏当選 4月岩手県盛岡市、千葉県柏市、兵庫県西宮市、福岡県久留米市が中核市に、埼玉県春日部市が特例市に移行 4月後期高齢者医療制度の対象者832万人に対する年金からの保険料天引きが4月15日の年金支払いから開始 5月地方分権改革推進委員会、国と地方の役割分担の基本的な考え方などの「第1次勧告」 5月新銀行東京、本店を新宿区に移転。同時に、所内移転済みの全出張所を含む新宿出張所と立川出張所を本店のランチインランチとし、実体店舗は本店のみとなる 6月地方分権改革推進本部、第1次勧告への対処方針として「地方分権改革推進要綱」 7月日雇い派遣大手のグッドウィルが一般労働者派遣事業の許可が取り消され事実上廃業 8月地方分権改革推進委員会、国の出先機関の見直しに関する中	
2	サードネット市町村合併調査としての長崎県対馬市の調査を行う。（後に、「長崎県対馬市における合併の検証—一島合併の現状と課題」として公表） 新潟県自治研究センターと「柏崎原発のあり方を考える」研究会を立ち上げる。（9月までに5回開催し、2009年1月に新潟県自治研究センターの機関誌『新潟自治』に「30年後の柏崎を考える」として公表）		
3	まちづくり検証研究会・夕張市調査 全国自治研センター・研究所交流会（長野県栄村） 自治総研叢書25・加藤芳太郎著『予算論研究の歩み』（敬文堂）刊行 研究所資料101『全国首長名簿 2007年版』刊行 自治総研ブックレット5・辻山幸宣・三野靖著『自治体の政治と代表システム』—第22回自治総研セミナーの記録（公人社）刊行		3月常勤研究員三野靖、光本伸江退職
4	まちづくり検証研究会・滋賀県余呉町調査 自治総研叢書26・田中信孝著『政府債務と公的金融の研究』（敬文堂）刊行		4月非常任研究員として堀内匠採用
6	自治総研ブックレット6・室山貴義・金井利之著『倉敷の町並み保存と助役・室山貴義』—「自治に人あり」1（公人社）刊行		7月常勤研究員として田口一博採用

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
8	自治総研ブックス4・大谷強・澤井勝編『自治体雇用・就労施策の新展開』（公人社）刊行 まちづくり検証研究会・名護市調査所内研究会（鈴木庸夫「行政上の義務履行の確保に関する論点について1」） 所内研究会（矢嶋宏光「自治体におけるIT技術」）	間報告 8月鹿児島県阿久根市長選挙で竹原氏当選 9月麻生内閣発足 9月米証券大手リーマンブラザーズ経営破綻 12月地方分権改革推進委員会、義務付け・枠付けの見直し、出先機関改革などの「第2次勧告」 12月「新テロ対策特別措置法改正案」が参議院否決後の衆議院で再可決、金融機能強化法案は参議院で民主党の修正案が可決されたが、衆議院本会議で民主党修正案を否決、当初の衆議院通過原案を自・公で3分の2以上をもって再可決 12月年越し派遣村開村式	
9	第23回自治総研セミナー「分権改革のいまをどうみるか—政治空間と自治の現場から地方分権を語る」開く（自治労会館） 所内研究会（鈴木庸夫「行政上の義務履行の確保に関する論点について2」）		
10	所内研究会（大石田久宗「コミュニティ研究」） 共同研究「自治体公益法人」発足		
11	企画財政研究会を都内で開催。総務省ヒアリングと参加メンバー市の報告と論議を行う。（なお、この2009年度をもって企画財政研究会を閉会とした。） 所内研究会（江藤俊昭「『地方制度調査会』の論議について」）		
12	研究所資料102『財政再建・構造改革下の地域格差の諸相』刊行 まちづくり検証研究会・宮田正尙元大潟村長インタビュー（自治総研）		
2009			
1	所内研究会（兵藤宏「尼崎市の公契約条例について」） 研究所資料103『全国首長名簿 2008年版』刊行	3月地方分権改革推進本部、出先機関改革に係る工程表 4月岡山市政令指定都市に 4月米自動車大手GM、クライスラーが経営破綻 5月鹿児島県阿久根市、出直し市長選挙で竹原氏再選 5月新型インフルエンザで初めての国内感染者（その後、大流行し、12月には死者が100人を越えた） 6月地方制度調査会、今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申 7月中国新疆ウイグル自治区で大暴動、死者150人を越える 7月東京都議会議員選挙で民主党が東京都議会第一党となる、自民党は敗北 8月有権者が重大な刑事事件の公判に加わり、有罪無罪や量刑を考える裁判員裁判がスタート 8月総選挙で自民党大敗、民主党圧勝 9月鳩山内閣発足 9月前原国土交通大臣が八ッ場ダム事業中止を表明 10月地方分権改革推進委員会、義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大などの「第3次勧告」 11月地方分権改革推進委員会、地方	3月常勤研究員田口一博退職 4月特別研究員として鄭智允採用
2	地方自治法コンメンタル『別巻』検討会議（熱海） 所内研究会（幸田雅治「法律に基づく自治体の事務について」）		
3	自治総研公益認定のための「最初の評議員選定委員会」を開き、公益法人の最初の評議員を選定する 自治総研叢書27・プルネンドラ・ジェイン著『日本の自治体外交』（敬文堂）刊行		
4	自治総研ブックレット7・辻山幸宣・上林陽治編『分権改革のいまをどうみるか—第23回自治総研セミナーの記録』（公人社）刊行 自治総研ブックス5・建石真公子編『男女平等参画社会へ—女性のエンパワメントと自治体』（公人社）刊行		
5	所内研究会（鈴木庸夫「行政上の義務履行の確保に関する論点について3」） 所内研究会（幸田雅治「内部統制について」）		
6	サードネット集中セミナー（辻山幸宣「地方自治の思想史」・佐賀県）		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
7	自治総研が公益認定委員会に公益認定申請を行う フィンランド・タイパレ夫妻講演会を生活経済研究所と共催する（東京・プラザエフ） 自治総研ボックス6・今村都南雄著『わたしの行政学研究』（公人社）刊行 所内研究会（正木浩司「住基ネットと自治法改正」） 共同研究「自治体公益法人」・名古屋市他調査	税財政等に係る「第4次勧告」 11月地域主権戦略会議設置 11月国の449事業を対象として行政刷新会議「事業仕分け」実施 12月地域分権改革推進計画閣議決定	
9	第24回自治総研セミナー「地方自治の展望—分権から自治へ」開く（自治労会館）		10月上林陽治を常勤研究員として採用
10	所内研究会（古川景一「公契約条例について」） 自治総研ブックレット8・安武憲明著『赤池町の財政再建と財政課長・安武憲明』—「自治に人あり」2（公人社）刊行		
11	平成合併検証研究会発足 「公契約を考える」シンポジウムを自治総研と8つの地方自治研究センター等の共催で開催（自治労会館） 公共サービスの供給手法の比較に関する研究会発足（以降「公共サービス研究会」と記載する）		
12	自治体公会計研究会発足		
2010			
1	所内研究会（嶋田暁文「移送サービスについて—義務付け・枠付けに関連して」） 研究所資料104『全国首長名簿 2009年版』刊行	1月日本年金機構発足 1月地方行財政検討会議発足（総務省） 3月合併特例法の改正 3月地域主権改革関連3法案（第1次一括法案、国と地方の協議の場法案、自治法改正法案）国会提出 4月相模原市政令指定都市に 5月米軍普天間基地の移設問題で日米合意 5月宮崎県で流行している家畜伝染病口蹄疫問題で宮崎県知事が非常事態を宣言 5月社会民主党が鳩山連立政権から離脱 6月菅内閣発足 6月地域主権戦略大綱閣議決定 6月鹿児島県知事、阿久根市に助言、知事竹原市長と面会 6月総務省、「地方公共団体による基本構造の選択などの地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方」を示す 7月参議院議員選挙、民主党大敗し、自民党復調 7月東京都足立区で戸籍上111歳とみられる男性の遺体が見つかったことを契機に、全国で所明確認調査が実施され、以後、所在不明高齢者問題に発展する 9月尖閣諸島で中国漁船が海上保安	
2	自治総研ボックス7・高木健二著『やってみよう、わがまちの財政分析』（公人社）刊行		4月岩崎忠を常勤研究員として採用。特別研究員として権奇法採用（～2010年度）
3	内閣総理大臣から自治総研に「公益認定」書の交付 公共サービス研究会 近江八幡病院PFI調査 自治総研、東京法務局に公益財団法人としての設立登記を行う 自治総研ブックレット9・辻山幸宣・勝島行正・上林陽治編『公契約を考える』（公人社）刊行		
4	公益財団法人としての第1回評議員会を開催し、評議員・理事・監事の選任等を決定		
5	所内研究会（新川敏光「福祉国家の現段階と日本のゆくえ」）		
6	公益法人改革に対する「自治労関係法人」交流会を自治労会館と共催（東京グリーンパレス）		
7	サードネット集中セミナー（飛田博史「地方財政原論」・北海道稚内市） 所内研究会（原田晃樹・金井利之「看取り		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
8	責任の自治」—滋賀県余呉町) 自治総研ブックレット10・辻山幸宣・飛田博史編『自治型社会への改革方策』—第24回自治総研セミナーの記録(公人社)刊行 所内研究会(小田切徳美・沼尾波子「広島県高宮町の協働のまちづくり」) 自治総研ブックス8・辻山幸宣+サードネット編著『討議で学ぶ自治原論』(公人社)刊行	部の巡視船に衝突 9月虚偽有印公文書作成・行使罪に問われていた元厚労省局長に大阪地裁が無罪判決 12月関西広域連合発足 12月鹿児島県阿久根市長リコールの住民投票、市長解職成立 12月出先機関原則廃止に向けてのアクション・プラン閣議決定	
9	地方自治法コンメンタール『別巻』(上・下)を刊行 第25回自治総研セミナー「基準設定と地方自治—ナショナル・ミニマム再考」開く(自治労会館)		
10	所内研究会(伊集守直「国と自治体の協議スウェーデンの事例」) UCLGアジア太平洋支部コンgres・浜松市		
11	第3回UCLG(国際自治体連合)総会・メキシコシティ(上林・堀内研究員) 地方自治関連立法動向研究会発足		
12	研究所資料105『政権交代をめぐる政治経済財政』刊行		
2011			
1	公共サービス研究会ヒアリング調査・佐賀県庁・宮城県丸森町	1月「アクション・プラン」推進委員会設置 1月総務省、「長と議会のあり方の見直しなどの地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方」を示す 1月鹿児島県阿久根市長選挙、西平氏が竹原氏を破り当選 2月名古屋市選と名古屋市議会解散の是非を問う住民投票が投開票され、河村氏の再選と市議会解散が決まる、同日の愛知県知事選で河村氏と連携した大村氏が当選 3月東日本大震災	
2	研究所資料106『全国首長名簿 2010年版』刊行 地方自治制度研究会発足	3月東京電力、電力不足を想定し一時的に電気の供給をストップさせる計画停電を実施 4月東日本大震災復興構想会議の設置を閣議決定 4月第2次一括法国会提出 4月地域主権改革関連3法案成立 4月東京都知事選で石原氏4選 6月東日本大震災復興基本法成立、内閣に復興対策本部を設置 6月東日本大震災復興構想会議「復興への提言」決定 7月「東日本大震災からの復興の基本方針」を復興対策本部決定 8月第2次一括法成立 8月岩手県、「岩手県東日本大震災津波復興計画」を策定 9月野田内閣発足 10月宮城県、「宮城県震災復興計	
3	3月16日に予定していた「逐条研究地方自治法全5巻および別巻刊行感謝会」(ルポール麴町)を中止 公会計研究会調査・小樽市・栗山町		
4	自治総研ブックレット11・『高宮町・地域振興会方式と町長・児玉更太郎』—「自治に人あり」3(公人社)刊行		
5	自治総研叢書28・大津浩編著『地方自治の憲法理論の新展開』(敬文堂)刊行		
6	サードネット集中セミナー(澤井勝「まちづくり原論」・奈良市)		
8	所内研究会(杉田敦「3・11以後の政治課題」) 所内研究会(鈴木庸夫「震災ガバナンス」) 自治総研叢書29・光本伸江編著『自治の重さ—夕張市政の研究』(敬文堂)刊行		
9	平成合併検証研究会・京丹後市調査 第26回自治総研セミナー「虚構の政治力と民意—民主主義の再興と地域の復興」開く(自治労会館) 自治総研ブックス9・澤井勝・村上弘・大阪市政調査会編著『大阪都構想Q&Aと資料—大阪・堺が無力な「分断都市」にな		9月常勤研究員菅原敏夫退職。10月より非常任研究員に

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
10	る』（公人社）刊行 自治総研ブックレット12・辻山幸宣・菅原敏夫編『基準設定と地方自治』一第25回自治総研セミナーの記録（公人社）刊行 地方財政研究会を釧路市で開き、釧路市における生活保護自立支援プログラムなどの取り組み報告や釧路市生活福祉事務所等ヒアリングを行う	画」を策定 11月「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」閣議決定 11月野田首相がTPP交渉参加を表明 11月「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（復興財源確保法）」成立 11月大阪市長・大阪府知事選挙が投開票され、市長に橋下前府知事、府知事に松井氏といずれも大阪維新の会の候補者が当選 11月仙台市、「仙台市震災復興計画」を策定 12月地方制度審議会、地方自治法改正案に関する意見 12月「復興庁設置法」が成立 12月福島県、「福島県復興計画（第1次）」策定	10月事務局長が佐野幸次から密田義人に交代。佐野幸次は非常任研究員に
11	台湾経済建設委員会来所・交流 共同研究「大災害と自治体」発足		
2012			
1	ベトナム地方制度研究会発足（中央大学からの委託事業） 研究所資料107『全国首長名簿 2011年版』刊行	2月復興庁発足 2月福島県、福島市の2次避難所を閉鎖、東日本大震災の被災3県の全避難所が閉鎖される 3月（旧）第3次一括法案、地方自治法改正法案国会提出 3月「福島復興再生特別措置法」施行 4月熊本市政令指定都市に 4月石原都知事が沖縄県・尖閣諸島の都による買い取りを表明、最終的には国が9月に国有化 5月北海道電力泊発電所が運転停止、1970年以来日本のすべての原子力発電所が稼働停止 5月東京スカイツリーおよび東京ソラマチなど周辺の商業・観光施設などが開業 7月「福島復興再生基本方針」閣議決定 8月消費税法改正案可決成立 8月通年会期の選択制度の導入、直接請求の要件緩和などの改正地方自治法成立 8月大都市地域特別区設置法可決成立 10月米軍の新型輸送機オスプレイを沖縄・普天間基地に配備 10月厚労省、生活保護受給者が同年7月の時点で212万人となり、過去最高を記録したと発表 11月地域主権推進大綱閣議決定 12月総選挙で民主党惨敗、自民党圧勝 12月第2次安倍内閣発足 12月石原知事の辞任を受けての東京都知事選で猪瀬氏当選 12月地方制度調査会専門小委員会、大都市制度についての中間報告 12月福島県、「福島県復興計画（第2次）」策定	8月其田茂樹を常勤研究員として採用 10月委嘱研究員として阿部卓弥採用
2	ベトナム訪問団来日、以降4月まで5回にわたって学習会や研究会等を開催		
3	所内研究会（山口二郎他「虚構の政治力と民意—その後」） 自治総研ブックレット13・辻山幸宣・上林陽治編『虚構の政治力と民意』一第26回自治総研セミナーの記録（公人社）刊行 自治総研ブックレット14・『ゼロからの自治—大湯村の軌跡と村長・宮田正暲—「自治に人あり」4（公人社）刊行		
4	所内研究会（澤井勝他「天津市市政調査」を京都市にて行う）		
6	全国自治研センター・研究所交流会（岩手県遠野市・宮古市） 自治総研叢書30・人見剛・横田覚・海老名富夫編著『公害防止条例の研究』（敬文堂）刊行 自治総研ブックス10・辻山幸宣監修・正木浩司編著『改革渦中の自治体公益法人』（公人社）刊行		
8	義務付け・枠付け見直し検証研究会発足 自治総研叢書31・馬場健著『英国の大都市行政と都市政策 1945-2000』（敬文堂）刊行		
9	第27回自治総研セミナー「『大都市』が問いかけるもの—今後の自治制度のあり方を探る」開く（自治労会館）		
10	税財政研究会発足 自治総研叢書32・河上暁弘著『平和と市民自治の憲法理論』（敬文堂）刊行		
11	自治総研ブックレット15・辻山幸宣・岩崎		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
12	<p>忠編『大都市制度と自治の行方』一第27回自治総研セミナーの記録（公人社）刊行</p> <p>所内研究会（上防勝則「ベトナム地方行政ワークショップ報告・義務付け枠付けの見直しに係る現状」）</p> <p>所内研究会（密田義人「東日本大震災とがれき処理」）</p> <p>研究所資料108『検証 社会保障・税一体改革』刊行</p> <p>研究所資料109『全国首長名簿 2012年版』刊行</p>		
2013			
1	研究所資料110『全国首長名簿 2013年版』刊行	3月地方分権改革推進本部設置	
2	所内研究会（韓鉄英「中国における中央・地方関係」）	3月「義務付け・枠付けの第4次見直しについて」閣議決定 4月最高裁、熊本県の女性に水俣病の患者として認定を認める原告側の勝訴の判決 4月地方分権改革有識者会議設置 4月新第3次一括法国会提出 6月新第3次一括法成立 6月地方制度調査会、大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申 6月富士山が世界文化遺産に登録される 6月東京都議会議員選挙で自民党圧勝、第一党であった民主党は惨敗 6月自治労、日本都市交通労働組合と統合、自治労都市公共交通評議会を設置 7月参議院議員選挙、自民党大勝し、参議院で第一党となる 9月第125次IOC総会において2020年夏季オリンピック開催都市に東京が選出 9月JR北海道函館本線大沼駅構内で貨物列車が脱線、同事故を契機に行われた調査により、同社管内で約270カ所の異常地点が発見される 10月台風26号で、伊豆大島では記録的な豪雨となり土石流災害により35人の死者発生 10月阪急阪神ホテルズが運営する4都府県などの23店舗において表示と異なる食材の提供例が発覚、以降多くの飲食業者におけるメニュー偽装が相次いで公表される 11月台風30号がフィリピン直撃、死者・行方不明者約8,000人 12月特定秘密保護法案が可決成立 12月「事務・権限の移譲等に関する方針」閣議決定	
3	所内研究会（廣田全男「ヨーロッパの地方自治報告」）		
6	義務付け・枠付け見直し検証研究会京都府調査		
7	所内研究会（嶋田暁文「自家用有償旅客運送の権限移譲について—地方分権改革有識者会議の動向」）		
	自治総研ブックス11・飛田博史著『財政の自治』（公人社）刊行		
	義務付け・枠付け見直し検証研究会北海道調査		
8	所内研究会（野口鉄平「指定管理者制度の導入状況の特徴と変化—総務省調査の比較検討を中心に」）		
	税財政研究会長野県内調査		
	共同研究「大災害と自治体」で「東日本大震災直後における自治体間の人的支援に関する調査」支援参加自治体職員ヒアリングを行う		
	地方自治関連立法動向研究会が佐藤英善編『地方自治関連立法動向（第174回～180回国会）』として取りまとめ刊行		
9	第28回自治総研セミナー「再考 自治体社会資本—廃止、統合、分散化」開く（自治労会館）		
	共同研究「大災害と自治体」で「阪神淡路大震災・被災者の命と暮らしを守る食料配給登録カードに関する調査」参加者ヒアリングを行う		
10	共同研究「大災害と自治体」岩手・宮城・福島県等ヒアリング（11月まで計4ヶ所）		
	UCLG総会・モロッコ・ラバト（其田・堀内研究員）		
	所内研究会（沼尾波子「釧路市の生活保護行政」）		
	セミナー「『公契約条例』—実践と理論」を自治総研と7つの自治研センター等の共		
			10月職員として武田ひろみ採用。委嘱研究員として佐野幸次採用

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
	催で開催（自治労会館）		
2014			
1	自治総研叢書33・武藤博己編著『公共サービス改革の本質』（敬文堂）刊行	1月自治労結成60周年記念式典	
2	所内研究会（内海麻利「フランスの地方自治」）	2月猪瀬知事の辞任を受けての東京都知事選で舩添氏当選 3月第4次一括法国会提出 3月指定都市制度の改革及び中核市・特例市制度の統合などの改正地方自治法案国会提出 4月韓国の旅客船「セウォル号」沈没。295人が死亡（行方不明9人） 5月ロシアのプーチン大統領がクリミア自治共和国の編入を表明 5月改正地方自治法成立 5月有識者らでつくる民間研究機関「日本創成会議」が、2040年までに全国の計896自治体で、20～39歳の女性が半減するとした独自の試算をまとめ、発表 5月第4次一括法成立 7月集団的自衛権の行使を認める憲法解釈の変更を閣議決定 7月ウクライナ・ドネツク近郊でマレーシア航空機が撃墜され298人全員が死亡 8月総務省「地方中枢都市圏構想推進要綱」を公表 8月エボラ出血熱でWHOが緊急事態宣言 9月広島県北部の土砂災害で74人死亡 9月御嶽山が噴火。50人以上が死亡 9月スコットランド独立の是非を問う住民投票で独立反対派が賛成を上回り否決 9月「まち・ひと・しごと創生法案」「地域再生法改正案」の地方創生2法案を閣議決定（11月地方創生2法案成立） 10月大阪都構想案が大阪市・大阪府の本議会で否決 12月総選挙で自民党圧勝 12月第3次安倍内閣発足	8月委嘱研究員として井田正夫採用 9月常勤研究員岩崎忠退職
3	共同研究「大災害と自治体」岩手・福島県等、仙台市等ヒアリング		
5	自治総研ブックレット16・辻山幸宣・其田茂樹編『再考 自治体社会資本—廃止・統合・分散化』（公人社）刊行		
6	「自治年表」編集委員会発足		
9	所内研究会（鈴木庸夫「大震災と行政法解釈学」）		
9	所内研究会（鹿谷雄一「戦後日本における住民投票制度」）		
	座談会「自治総研40年」開催		
	第29回自治総研セミナー「『自立』の語り方—支援戦略の多様性」開く（田町交通ビル）		
	自治労宮城県本部主催の「東日本大震災からの復旧と財政シンポジウム」（宮城県石巻市）に共同研究「大災害と自治体」委員参加		
11	所内研究会（磯崎初仁「イギリスの地方自治制度改革とスコットランドの独立問題」）		
	いわて自治研究センター主催の「JR山田線と三陸鉄道の現地視察」（岩手県大船渡市、宮古市他）に地域公共交通研究会・準備会委員参加		
12	自治総研ブックレット17・『釧路市の生活保護行政と福祉職・櫛部武俊』—「自治に人あり」5（公人社）刊行		
	自治総研ブックス12・金子匡良・杉田敦・辻山幸宣・坪郷實+市民がつくる政策調査会編『市民自治講座<前編>』（公人社）刊行		
	研究所資料111『安倍政権下の地方財政と地域』刊行		
2015			
1	地域公共性研究会発足	1月総務省、連携中枢都市圏構想推進要綱を策定 3月総務省「移住・交流情報ガーデン」を開設 3月福島県矢祭町、住基ネットに接続、全自治体の接続完了 3月渋谷区「男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」制定、「パートナーシップ証明書」を発行 5月国民健康保険法改正、財政運営を市町村単位から都道府県単位に変更 5月大阪市「大阪都構想」の賛否を問う住民投票、僅	
2	研究所資料112『全国首長名簿 2014年版』刊行		
	研究所資料113『40年のあゆみ』刊行		
	自治総研40周年記念講演会（兼子仁「地域自治体制の確立をめざして」）および祝賀会（いずれもホテル・グランドパレス）		
3	所内研究会（星野泉「スウェーデン総選挙と地域」）		
	所内研究会（鄭智允「廃棄物行政の自治」）		
	研究所資料114『地方自治関連立法動向』刊行		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
4	第2集』刊行 自治総研ブックレット18・澤井勝・上林陽治・正木浩司編『自立と依存』（公人社）刊行	差で反対多数 6月公職選挙法改正、選挙権年齢を18歳以上に引き下げ 8月公職選挙法改正、参議院選挙区で二つの合区導入 10月翁長雄志沖縄県知事、辺野古の埋立承認を取消	4月新垣二郎を常任研究員として採用
5	所内研究会（三野靖「公の施設における指定管理者制度と公共性確保ルール」）地域公共交通研究会発足		
6	韓国公務員労働組合（KGEU）自治研調査団来訪		
9	第30回自治総研セミナー「“地域の民意”と議会」開く（田町交通ビル）		
11	研究所資料115『共同研究「大災害と自治体」』刊行		11月佐野幸次委嘱研究員終了
12	共同研究・大災害と自治体終了 憲法と地方自治制度研究会第2期終了（休止へ） 民主党地域主権調査会答申所内検討会		
2016			
1	拡大版地方自治制度研究会『沖縄辺野古埋め立て承認取り消しに係る代執行提起問題について』佐藤学・島袋純・白藤博行 自治総研監修／神原勝・辻道雅宣・北海道地方自治研究所編『戦後自治の政策・制度事典』刊行	1月大阪市、ヘイトスピーチへの対処に関する条例制定 3月第31次地方制度調査会「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」 3月国土交通大臣辺野古埋立の承認取消の取消を求めて是正の指示 4月有人国境離島法制定 4月熊本地震発生 6月ヘイトスピーチ解消法制定 7月神奈川県立津久井やまゆり園で元職員が入所者19名を殺害 7月東京都知事選挙で小池百合子当選 8月富山県議会で政務活動費の不正取得で自民系会派議員14名が辞職 10月新潟県知事選挙で米山隆一当選 12月地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議最終報告	
2	自治総研叢書34・北村喜宣編『第2次分権改革の検証—義務付け・枠付けの見直しを中心に—』（敬文堂）刊行		
3	研究所資料116『全国首長名簿 2015年版』刊行 研究所資料117『平成の市町村合併による住民の代表性の変容—議会議員非選出の影響を中心として—』刊行		
4	研究所資料118『地方自治関連立法動向 第3集』刊行		
6	自治総研主催・早稲田大学後援『自治の尊厳—沖縄辺野古問題を考えるシンポジウム』 自治総研ブックレット19・辻山幸宣・堀内匠編『“地域の民意”と議会』（公人社）刊行 平成合併の検証研究会終了		
8	自治総研ブックス13・廣瀬克哉・石毛鏡子・井手英策・大西隆・坪郷實+市民がつくる政策調査会編『市民自治講座（後編）』（公人社）刊行		
9	地方自治制度研究会休止 第31回自治総研セミナー『不寛容の時代を生きる—生きづらさを克服する解を求めて』開く（田町交通ビル） 自治総研叢書35・佐藤竺著『ベルギーの連邦化と地域主義—連邦・共同体・地域圏の並存と地方自治の変貌—』（敬文堂）刊行		
10	研究所資料119『ベルギーの連邦化と地域		10月菅原敏夫が非

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
	主義 補巻(資料集)』刊行 所内研究会(井上定彦「ウォルフガング・シュトレック『時間稼ぎの資本主義』」)		常勤研究員から委嘱研究員に
2017			
3	研究所資料120『全国首長名簿 2016年版』刊行	1月神奈川県小田原市、生活保護行政にかかわる職員が「HOGO NAMENNA」など不適切な表現のあるジャンパーを着用していたことが判明し、市長が謝罪	3月阿部卓弥が委嘱研究員を終了
4	所内研究会(坂本誠「農村再生に向けた道筋を描くために」)		4月今井照を主任研究員として採用
6	研究所資料121『地方自治関連立法動向第4集』刊行 研究所資料122『2000年代の地方財政—地方分権改革後の地方自治の軽視と税財政の弱体化(税財政研究会レポート)』刊行	2月静岡県富士市ユニバーサル就労の推進に関する条例制定 4月主要農産物種子法を廃止する法律制定	
10	研究所資料123『地方財政レポート2016・新しい地方財政の展望 「アベノミクス」を超えて』刊行	5月地方公務員法改正、会計年度職員制度創設 6月住宅宿泊事業法(民泊法)制定 6月高知県大川村村長、村議会廃止村総会設置の検討を表明 11月全国知事会憲法改正草案を発表	
11	福島原発災害研究会開始 第32回自治総研セミナー「自治のゆくえ～『連携・補完』を問う～」開く(田町交通ビル)		10月事務局長が密田義人から本田大祐に交代。密田義人は委嘱研究員に
12	丸善雄松堂『地方自治関係資料1974-2015』オンライン版刊行 自治総研叢書36・佐藤英善編著『公務員制度改革という時代』(敬文堂)刊行		
2018			
1	所内研究会(坪郷實「ドイツ連邦議会選挙の影響」)	4月自治体戦略2040構想研究会、第1次報告を公表 6月地方大学振興法制定 6月気候変動適応法制定 6月成年年齢を18歳とする民法改正 7月働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律制定 7月東京都受動喫煙防止条例制定 9月沖縄県知事選挙、玉城デニーが当選	
4	研究所資料124『全国首長名簿 2017年版』刊行		
5	所内研究会(今村都南雄「楕円の構図の把握」) 自治総研ブックレット20・其田茂樹編『不寛容の時代を生きる～生きづらさを克服する解を求めて～』(公人社)刊行		
6	研究所資料125『地方自治関連立法動向第5集』刊行		
7	所内研究会(河上暁弘「地方自治と憲法改正論議」) 自治総研ブックス14・今村都南雄著『大牟田市まちづくりの二つの難題—楕円の構図による把握—』(公人社)刊行		
8	自治総研ブックレット21・新垣二郎編『自治のゆくえ～「連携・補完」を問う～』(公人社)刊行		
9	第33回自治総研セミナー「自治のゆくえ 自治体森林政策の可能性 国税森林環境税・森林経営管理法を手がかりに」開く(田町交通ビル)		9月職員斉藤恵子定年退職、再雇用へ
12	自治総研ブックレット22・飛田博史編『自治のゆくえ 自治体森林政策の可能性 国税森林環境税・森林経営管理法を手がかりに』(公人の友社)刊行 自治総研ブックス15・辻山幸宣著『自		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
	治年々刻々 同時代記 一九九六～二〇一七』刊行 研究所資料126『全国首長名簿 2018年版』刊行		
2019			
2	所内研究会（牧原出・武藤博己「第32次地制調課題と今後の審議について」）	3月森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律制定 3月東京都、	
5	研究所資料127『地方財政レポート2018・経済・財政・社会保障のこれまでとこれから』刊行	子供への虐待の防止等に関する条例制定 4月アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律制定	
	研究所資料128『地方自治関連立法動向第6集』刊行	5月健康保険法改正（マイナンバーカードを健康保険証として利用できる） 5月食品ロスの削減の推進に関する法律制定 6月熊本地方裁判所、ハンセン病患者に対する隔離政策で差別を受け、家族の離散などを強いられたとして国の責任を認め損害賠償の支払いを命じる判決 6月渋谷区、渋谷駅周辺地域の安全で安心な環境の確保に関する条例制定 6月日本語教育の推進に関する法律制定	
9	第34回自治総研セミナー「自治体の可能性と限界—原発災害から考える」開く（法政大学ボアソナードタワー）	10月消費税率10%に引き上げ 11月ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律制定	
10		12月川崎市、差別のない人権尊重のまちづくり条例制定	
12	自治総研ブックレット23・今井照編『原発災害で自治体ができなかったこと できなかったこと 自治体の可能性と限界を考える』（公人の友社）刊行		10月辻山幸宣所長退任、非常勤研究員に。武藤博己所長就任
2020			
1	研究所資料129『全国首長名簿 2019年版』刊行、記載誤り・漏れ発覚、2020年7月訂正版刊行	1月新型コロナウイルス感染症対策本部設置 2月鈴木直道北海道知事、新型コロナウイルスに対し、法的根拠のない「緊急事態宣言」を発出 3月新型インフルエンザ等対策特別措置法改正（新型コロナウイルス感染症を対象に追加）	
3	新型コロナウイルス対策のため、在宅勤務などの対応、会議・研究会などのオンライン開催へ	3月安倍晋三首相、東京オリンピック1年延期を発表 3月香川県、ネット・ゲーム依存症対策条例制定 3月埼玉県、ケアラー支援条例制定 4月安倍首相、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発出 7月レジ袋有料化の義務化開始 11月大阪市、大阪都構想の賛否を問う住民投票、反対多数	
8	所内研究会（磯崎初仁「立法分権のすすめ—地方分権改革の第3ステージへ」） 研究所資料130『地方自治関連立法動向第7集』刊行		
9	第35回自治総研セミナー「未完の『公共私連携』 介護保険制度20年目の課題」開く（全国町村会館・オンライン開催）		
10	東京・千葉・神奈川自治研センター、自治総研共同研究会「東京湾岸風水害被害調査研究会」開始		10月澤井勝非常勤研究員、辻山幸宣非常勤研究員を顧問に
11	所内研究会（鈴木庸夫「松下憲法理論は、何故、公法学界から無視されたか？」）		
12	自治総研ブックレット24・上林陽治編『未完の「公共私連携」 介護保険制度20年目の課題』（公人の友社）刊行		
2021			
1	研究所資料131『全国首長名簿 2020年版』刊行	1月二度目の緊急事態宣言 2月新型コロナワクチン接種開始 3月過疎地域の持続的発展の支援に	1月堀内匠を常任研究員に、阿部慶徳を特別研究員と

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
3	所内研究会（阿部慶徳「文部科学省の事業実施における広域自治体と基礎自治体—『幼児教育の推進体制構築事業』を事例として」）	関する特別措置法制定 5月デジタル改革関連6法制定 6月プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律制定 7月全国知事会「デジタル社会に向けた提言」公表 7月総務省、自治体DX推進手順書を発表 7月熱海市伊豆山土石流災害発生 7月全国知事会・全国市長会、新型コロナワクチン供給をめぐって政府を批判	して採用 3月堀内匠常任研究員が退職
6	所内研究会（関耕平「新福祉国家構想と地方税財政の展望」）	7月東京オリンピック開催（1年延期） 9月デジタル庁設置	
7	自治総研ブックス16・青木宗明編著『国税・森林環境税 一問題だらけの増税—』（公人の友社）刊行		
8	所内研究会（原田大樹「個人情報保護法改正と地方自治」）		
9	第36回自治総研セミナー「自治から考える『自治体DX』『標準化』『共通化』を中心に」開く（プラザエフ・オンライン開催）		9月上林陽治常任研究員が委嘱研究員へ
10			
11	自治総研ブックレット25・其田茂樹編『自治から考える「自治体DX」「標準化」「共通化」を中心に』（公人の友社）刊行		10月宮尾亮甫を常任研究員として採用
12	研究所資料132『地方自治関連立法動向第8集』刊行 研究所資料133『地方財政レポート2020・地域経済と社会保障＜新型コロナウイルス対応を中心に＞』刊行		
2022			
1	研究所資料134『全国首長名簿 2021年版』刊行	3月新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置が全国で解除 4月改正民法施行、成年年齢18歳に	
3	辻山幸宣先生を偲ぶ会（東京グリーンパレス）	4月子ども家庭庁発足 5月ふるさと納税訴訟で泉佐野市が敗訴（大阪高裁） 9月地域の公共交通・デザイン実現会議発足 9月感染症危機管理統括庁発足 10月総務省「社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方検討会」発足 12月第33次地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」 12月子ども家庭審議会「今後5年程度を見据えた子ども施策の基本的な方針と重要事項等～子ども大綱の策定に向けて～」答申	
6	自治総研叢書37・河上暁弘著『戦後日本の平和・民主主義・自治の論点—小林直樹憲法学との「対話」に向けて—』（敬文堂）刊行		
9	第37回自治総研セミナー「コロナ禍で問われる社会政策と自治体 『住まい』の支援を中心に」開く（東京グリーンパレス・オンライン併用）		
10			
11	自治総研ブックレット26・飛田博史編『コロナ禍で問われる社会政策と自治体 「住まい」の支援を中心に』（公人の友社）刊行		10月武藤博己所長退任、顧問へ。北村喜宣所長就任
2023			
1	研究所資料135『全国首長名簿 2022年版』刊行	3月環境省「できることから始める『気候変動×防災』実践マニュアル」発表 3月総務省が地方団体にテレワークを導入するよう都道府県等に通知 3月沖縄県差別のない社会づくり条例制定 4月人口戦略会議「自治体の持続可能性」発表 5月コロナ感染症を「5類」に位置付け 5月中央教育審議会特別部会「質の高い教師	
3	『追悼 辻山幸宣』（公人の友社刊）発行人・北村喜宣・金井利之・牛山久仁彦		3月新垣二郎常任研究員が退職、委嘱研究員へ
7	所内研究会（テーマ「参加型予算の実践とその意義—ポルトガル、フランス、韓国を中心として」） ・藤原 遥 福島大学 准教授（財政学・地域論）—ポルトガルの事例 ・岸見太一 福島大学 准教授（政治学）		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
9	<p>—フランスの事例</p> <p>・井上博夫 岩手大学名誉教授（財政学）</p> <p>—韓国の事例</p>	<p>確保の環境整備に関する総合的方策」教職調整額10%引上を提言</p> <p>5月都市緑地法改正 6月内閣府地方創生推進事務局「地方創生10年の取組と今後の方向性」公表</p> <p>6月子ども・子育て支援法等改正（子ども・子育て支援金制度創設）</p>	<p>9月上林陽治研究員が退職。本田大祐事務局長が退職。永田一郎事務局長就任</p> <p>10月坂本誠常任研究員を採用。今井照主任研究員から特任研究員へ</p>
10	<p>所内研究会（吉原清嗣「地域支援機関の力量と数値化」）</p>		
11			
2024			
1	<p>研究所資料136『税財政研究会レポート コロナ禍の行財政』刊行</p>	<p>1月人口戦略会議「安定的人口8000万人国家」を提案 3月政府地方自治法改正案を閣議決定 5月国と地方の協議の場 6月改正地方自治法が成立</p>	<p>3月宮尾亮甫常任研究員が退職</p>
2	<p>研究所資料137『全国首長名簿 2023年版』刊行</p>		
3			
7	<p>研究所資料138『地方自治関連立法動向 第9集』刊行</p>		
8	<p>自治総研ブックレット27・今井照・自治総研編『「転回」する地方自治<2024年地方自治法改正（上）>【解題編】』（公人の友社）刊行</p>		
11	<p>自治総研ブックレット28・坪井ゆづる・其田茂樹・自治総研編『「転回」する地方自治<2024年地方自治法改正（下）>【警鐘の記録】』（公人の友社）刊行</p>		